



中小企業の景況

平成 24 年度第 3 ・ 四半期

(平成 24 年 10 月～12 月)

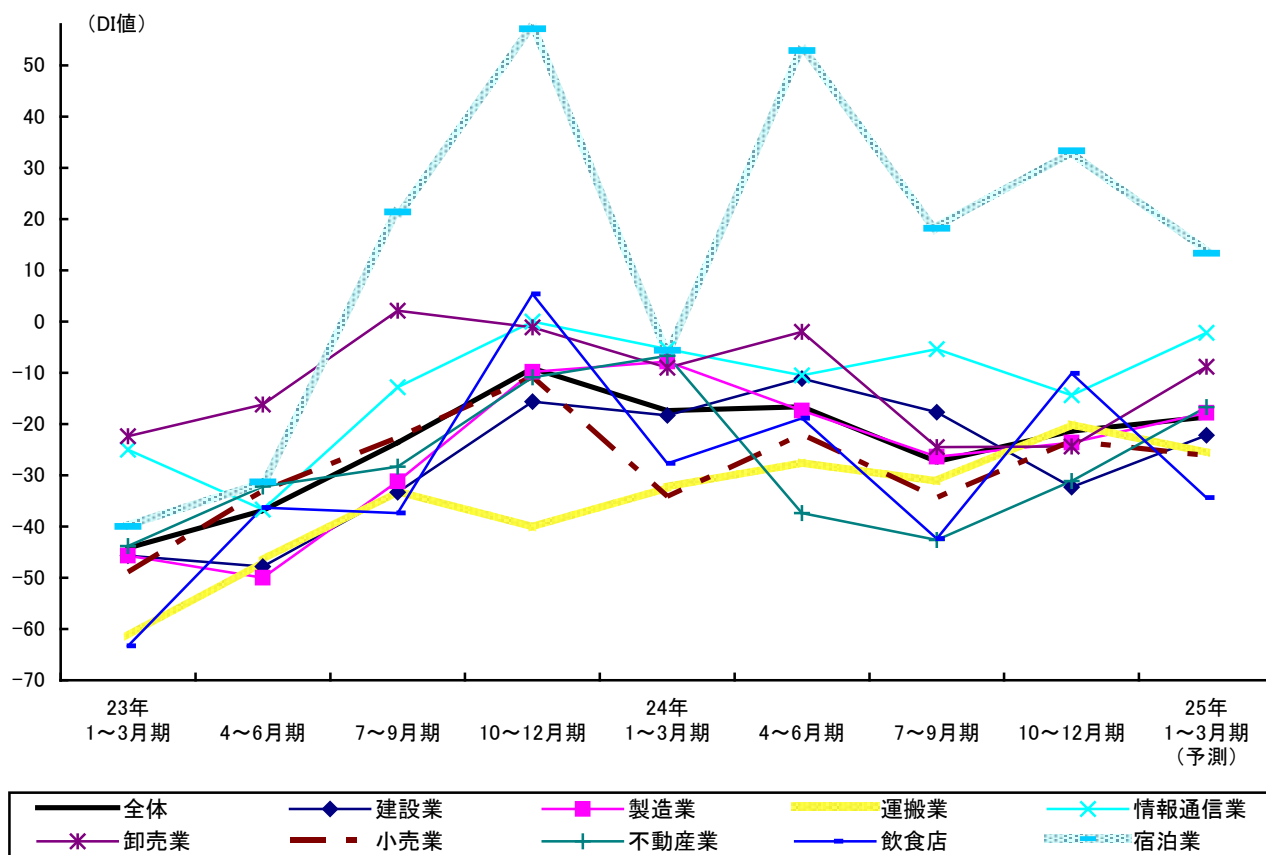
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業景況調査転記表	10
調査の概要	31
調査票	32

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：全体では、低迷した前期と比べ大幅に改善
見通し：来期は卸売業、不動産業などで改善の見込み



	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期 (予測)	10~12月期対前期増減
全体	-44.2	-36.9	-23.6	-9.1	-17.4	-16.6	-27.3	-21.4	-18.6	5.9
建設業	-45.7	-47.8	-33.3	-15.6	-18.3	-11.1	-17.7	-32.3	-22.2	-14.6
製造業	-45.7	-50.0	-31.2	-9.8	-7.8	-17.4	-26.4	-23.6	-17.8	2.8
運搬業	-61.5	-46.7	-33.0	-40.2	-32.3	-27.5	-31.2	-20.0	-25.6	11.2
情報通信業	-25.0	-36.7	-12.8	0.0	-5.4	-10.5	-5.4	-14.4	-2.2	-9.0
卸売業	-22.4	-16.2	2.1	-1.1	-9.0	-2.0	-24.5	-24.4	-8.8	0.1
小売業	-48.9	-33.0	-22.6	-10.8	-34.1	-22.0	-34.4	-23.3	-26.1	11.1
不動産業	-43.8	-32.2	-28.3	-10.9	-6.7	-37.4	-42.6	-31.1	-16.7	11.5
飲食店	-63.3	-36.3	-37.4	5.4	-27.7	-18.9	-42.4	-10.1	-34.4	32.3
宿泊業	-40.0	-31.3	21.4	57.1	-5.6	52.9	18.2	33.3	13.3	15.1

24年10月~12月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲21で前期比6ポイント増と大幅に改善した。

業種別の業況DIをみると、飲食店（▲19→▲42→▲10）は32ポイント増と低迷した前期から転じて大幅に改善した。不動産業（▲43→▲31）は12ポイント増、運搬業（▲31→▲20）、小売業（▲34→▲23）は11ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。製造業（▲26→▲24）は2

ポイント増とやや改善し、卸売業（▲25→▲24）は前期同様変化なく推移した。情報通信業（▲5→▲14）は9ポイント減と大きく低迷し、建設業（▲18→▲32）は14ポイント減とかなり低調感を強めた。なお、宿泊業（18→33）は他の業種と比べてサンプル数がかなり少ないが、15ポイント増と好調感が増した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が87%と圧倒的に高く、以下「販売価格の動向」（33%）、「資金繰り・資金調達の動向」（30%）の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高くなっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が86%と圧倒的に高く、次いで「販売価格の動向」（43%）、「資金繰り・資金調達の動向」（29%）と続いている。低迷した建設業では全体と比べて「国内需要（売上）の動向」や「資金繰り・資金調達の動向」の割合が高くなっている。

今後3ヶ月間（1月～3月）の業況見通しDI（今期（10月～12月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲19と、今期と比べ厳しさがやや和らぐと見込まれている。業種別にみると、卸売業、不動産業などの業種で改善が見込まれる一方、飲食店などでは業況感が大幅に落ち込むと見込まれている。

【注】

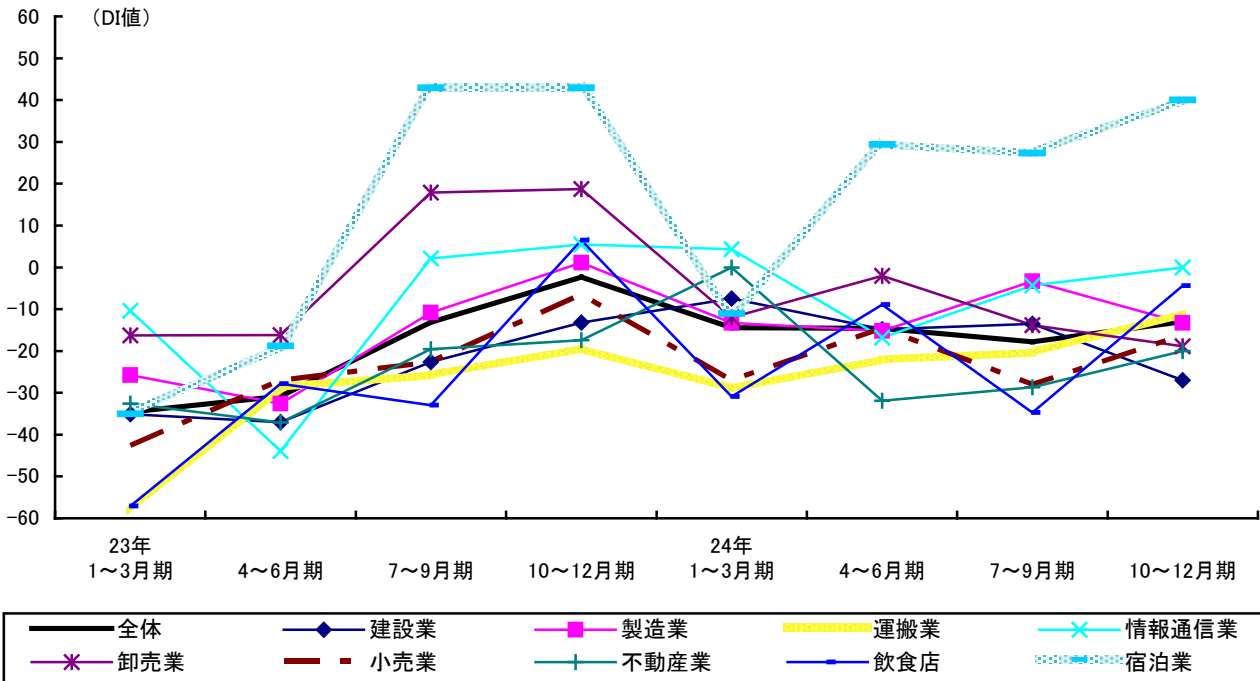
○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

飲食店などで改善したが、建設業、製造業は大きく低迷



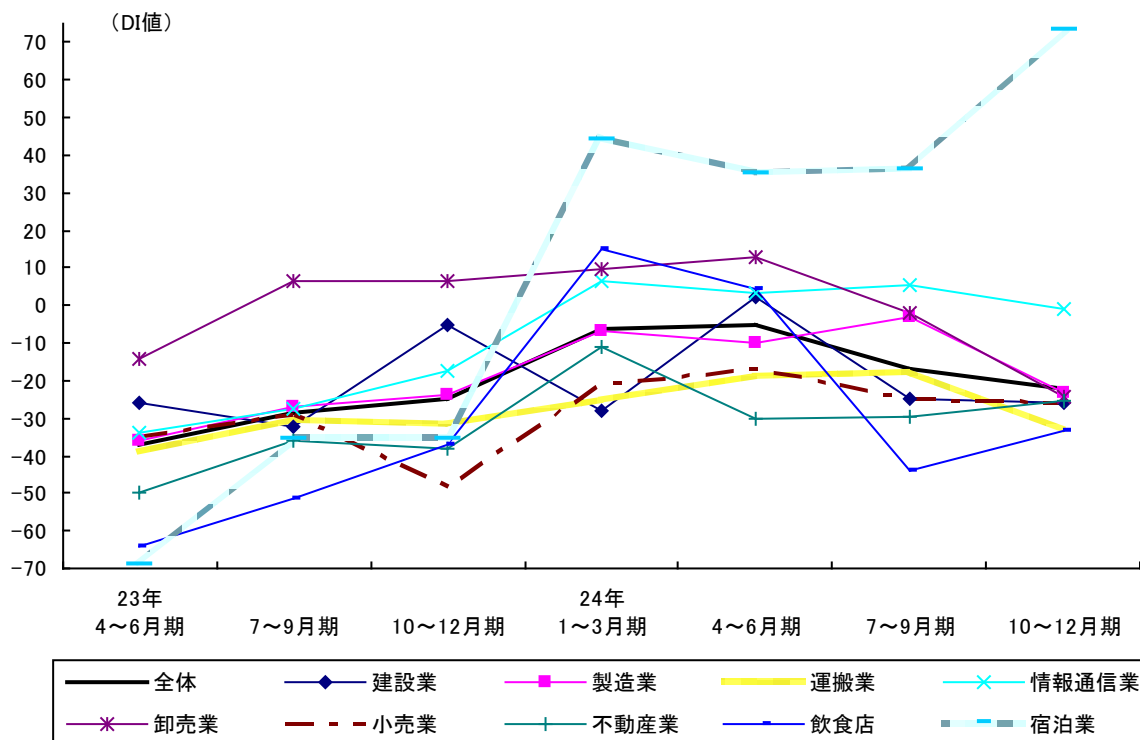
	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	10~12月期対前期増減
全体	-34.6	-30.8	-13.1	-2.3	-14.4	-14.6	-17.8	-13.0	4.8
建設業	-35.1	-37.0	-22.6	-13.2	-7.5	-14.8	-13.5	-27.0	-13.5
製造業	-25.8	-32.6	-10.8	1.1	-13.3	-15.2	-3.3	-13.3	-10.0
運搬業	-58.3	-28.6	-25.8	-19.4	-29.0	-22.0	-20.4	-11.1	9.3
情報通信業	-10.4	-43.9	2.1	5.5	4.3	-16.8	-4.3	0.0	4.3
卸売業	-16.3	-16.2	17.9	18.7	-12.0	-2.0	-13.8	-18.9	-5.1
小売業	-42.6	-27.0	-22.6	-6.5	-27.0	-14.6	-28.0	-16.3	11.7
不動産業	-32.6	-37.1	-19.6	-17.4	0.0	-31.9	-28.7	-20.0	8.7
飲食店	-57.1	-27.8	-33.0	6.5	-30.9	-8.9	-34.7	-4.4	30.3
宿泊業	-35.0	-18.8	42.9	42.9	-11.1	29.4	27.3	40.0	12.7

24年10月~12月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（7月~9月）に比べて「増加」とした企業割合ー「減少」とした企業割合）は、▲13で前期比5ポイント増とやや改善した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店（▲35→▲4）は31ポイント増と大幅に改善した。宿泊業（27→40）は13ポイント増と好調さを強め、小売業（▲28→▲16）は12ポイント増、運搬業（▲20→▲11）、不動産業（▲29→▲20）は9ポイント増と大きく持ち直した。情報通信業（▲4→0）は4ポイント増とやや改善し、卸売業（▲14→▲19）は5ポイント減とやや低迷した。製造業（▲3→▲13）は10ポイント減、建設業（▲14→▲27）は13ポイント減と大きく低迷した。

〔売上高前年同期比D I〕

前年同期との比較では、依然として大半の業種が低迷



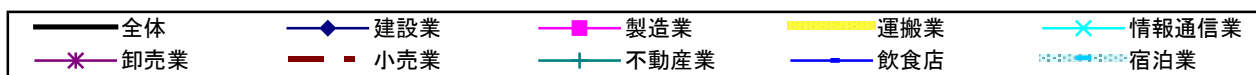
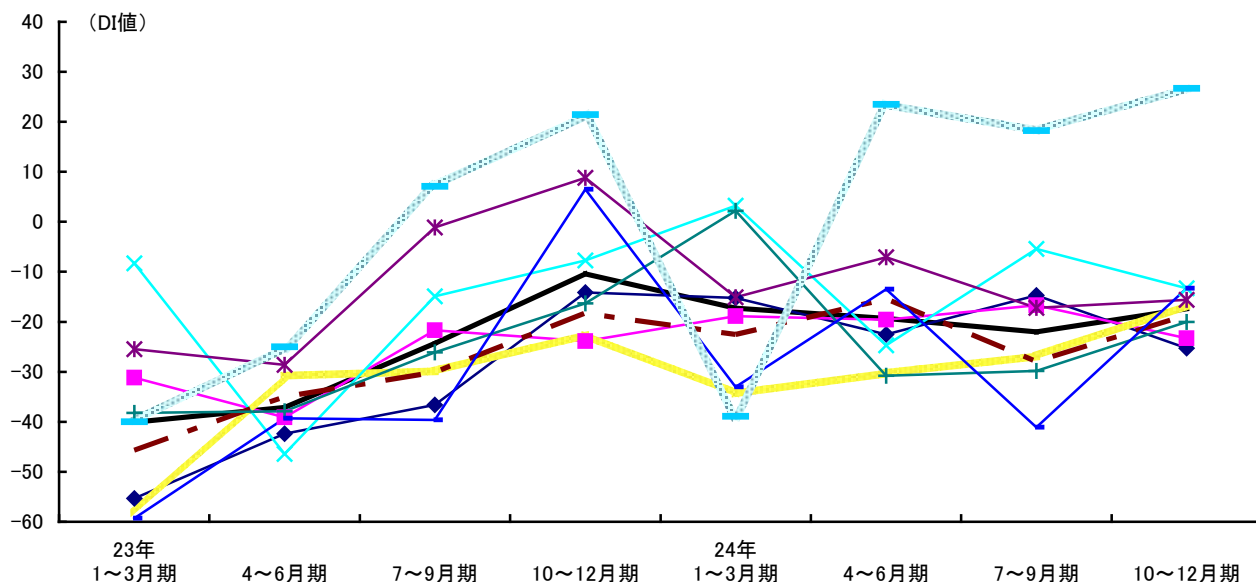
	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	10~12月期対前期増減
全体	-37.3	-28.4	-24.7	-6.3	-5.3	-17.0	-22.1	-5.1
建設業	-26.1	-32.3	-5.4	-28.0	2.2	-25.0	-26.0	-1.0
製造業	-35.9	-26.9	-23.9	-6.7	-9.8	-3.3	-23.3	-20.0
運搬業	-38.5	-29.9	-31.2	-24.7	-18.7	-17.2	-32.6	-15.4
情報通信業	-34.0	-27.7	-17.6	6.5	3.2	5.4	-1.1	-6.5
卸売業	-14.3	6.3	6.6	9.8	13.1	-2.2	-24.4	-22.2
小売業	-35.0	-29.3	-48.4	-21.3	-16.7	-24.7	-26.1	-1.4
不動産業	-50.0	-35.9	-38.0	-11.2	-30.0	-29.8	-25.6	4.2
飲食店	-64.0	-51.6	-37.0	14.9	4.4	-44.2	-33.3	10.9
宿泊業	-68.8	-35.7	-35.7	44.4	35.3	36.4	73.3	36.9

24年10月～12月の港区中小企業の、前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（23年10月～12月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲22と依然として低迷が続いている。前期と比べると全体では5ポイント減となっている。

業種別の売上高DIをみると、大半の業種が低迷しており、製造業、運搬業、卸売業は前期と比べて悪化が目立った。

採算（経常利益）DI

飲食店などで改善したが、建設業、製造業、情報通信業は大きく低迷



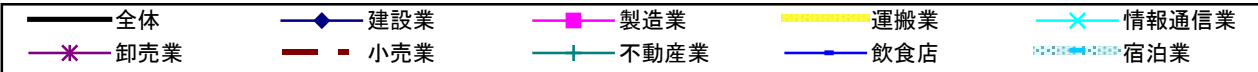
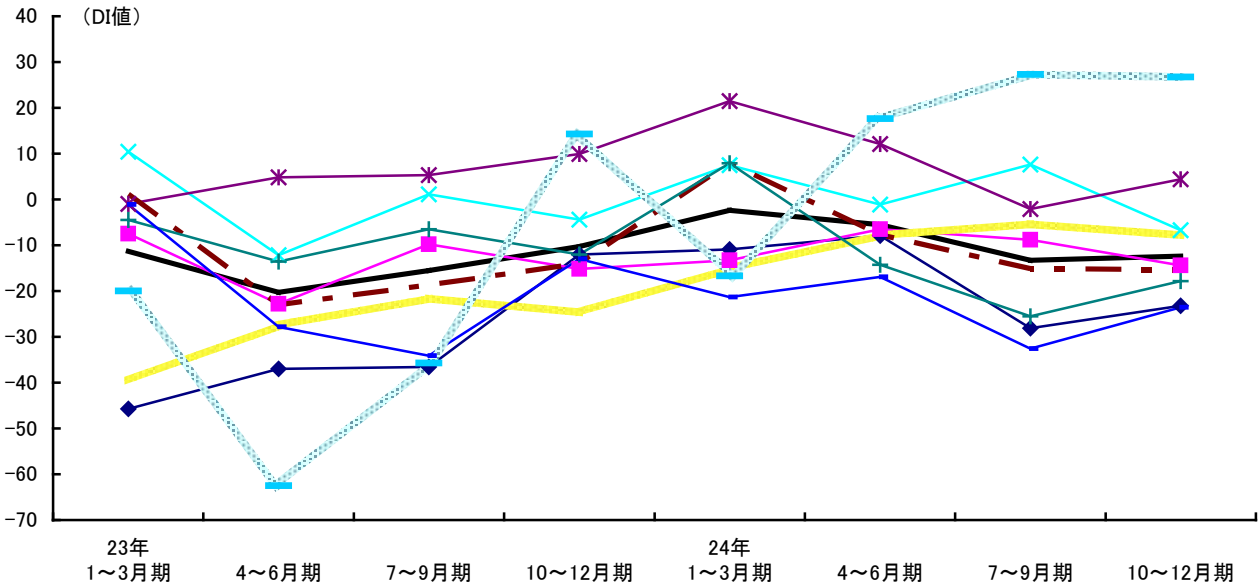
	23年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期 対前期増減
全体	-40.1	-37.1	-24.3	-10.4	-17.3	-19.3	-22.0	-17.4	4.6
建設業	-55.3	-42.4	-36.6	-14.1	-15.2	-22.5	-14.7	-25.3	-10.6
製造業	-31.2	-39.1	-21.7	-23.9	-18.9	-19.6	-16.7	-23.3	-6.6
運搬業	-58.3	-30.8	-29.9	-22.6	-34.4	-30.3	-26.9	-16.7	10.2
情報通信業	-8.3	-46.4	-14.9	-7.7	3.2	-24.7	-5.4	-13.3	-7.9
卸売業	-25.5	-28.6	-1.1	8.8	-15.1	-7.1	-17.2	-15.6	1.6
小売業	-45.7	-35.0	-30.1	-18.3	-22.5	-15.4	-28.0	-18.7	9.3
不動産業	-38.2	-37.9	-26.1	-16.3	2.2	-30.8	-29.8	-20.0	9.8
飲食店	-59.3	-39.3	-39.6	6.5	-33.0	-13.5	-41.1	-13.3	27.8
宿泊業	-40.0	-25.0	7.1	21.4	-38.9	23.5	18.2	26.7	8.5

24年10月～12月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲17で前期比5ポイント増とやや改善した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、飲食店（▲41→▲13）は28ポイント増と大幅に改善した。運搬業（▲27→▲17）、不動産業（▲30→▲20）は10ポイント増、小売業（▲28→▲19）は9ポイント増と大きく持ち直し、宿泊業（18→27）は9ポイント増と好調さを強めた。卸売業（▲17→▲16）は前期同様の水準で推移し、製造業（▲17→▲23）は6ポイント減、情報通信業（▲5→▲13）は8ポイント減、建設業（▲15→▲25）は10ポイント減と大きく低迷した。

資金繰りDI

全体では前期同様の厳しさが続く



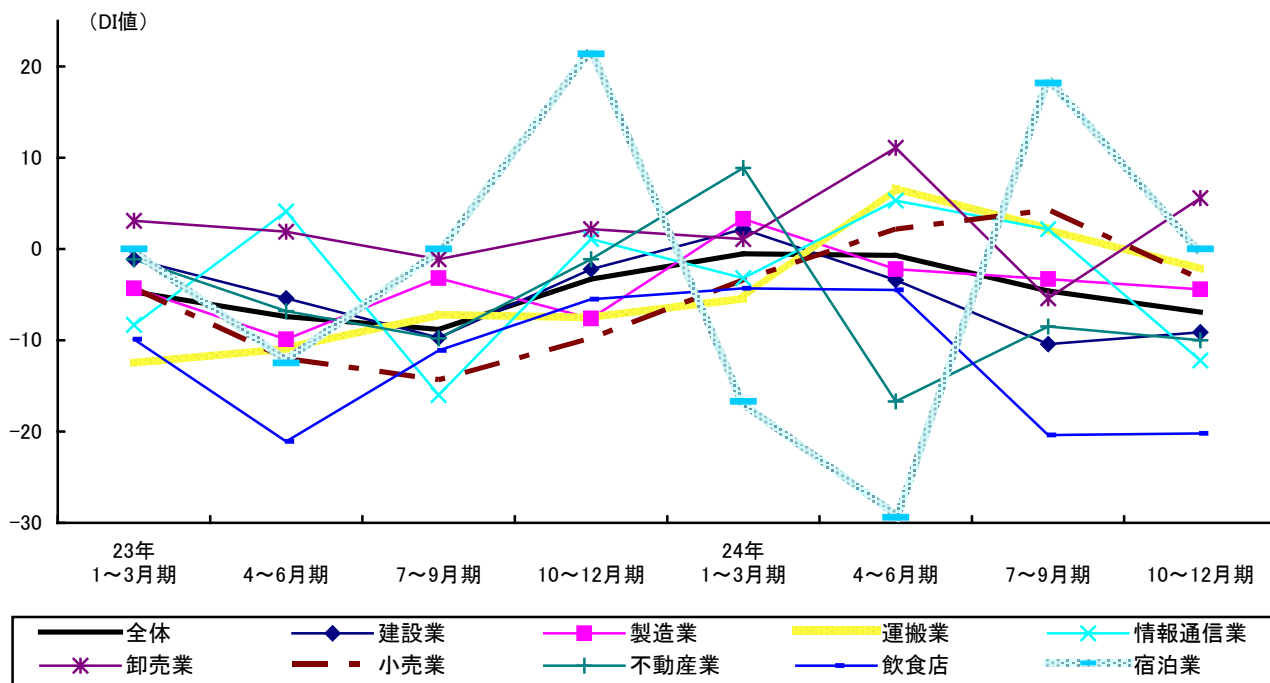
	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-11.3	-20.3	-15.5	-10.3	-2.4	-5.5	-13.3	-12.4	0.9
建設業	-45.7	-37.0	-36.6	-12.0	-10.9	-7.9	-28.1	-23.2	4.9
製造業	-7.5	-22.8	-9.8	-15.2	-13.3	-6.5	-8.8	-14.4	-5.6
運搬業	-39.6	-27.5	-21.6	-24.7	-15.1	-7.8	-5.4	-7.8	-2.4
情報通信業	10.4	-12.2	1.1	-4.4	7.5	-1.1	7.6	-6.7	-14.3
卸売業	-1.0	4.8	5.3	9.9	21.5	12.1	-2.1	4.4	6.5
小売業	1.1	-23.0	-18.7	-14.0	7.9	-7.7	-15.1	-15.4	-0.3
不動産業	-4.5	-13.6	-6.5	-12.0	7.9	-14.3	-25.5	-17.8	7.7
飲食店	-1.1	-27.8	-34.1	-13.0	-21.3	-16.9	-32.6	-23.6	9.0
宿泊業	-20.0	-62.5	-35.7	14.3	-16.7	17.6	27.3	26.7	-0.6

24年10月~12月の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、▲12で前期同様の厳しさが続いた。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店(▲33→▲24)は9ポイント増、不動産業(▲26→▲18)は8ポイント増と大幅に改善した。卸売業(▲2→4)は6ポイント増と容易になり、建設業(▲28→▲23)は5ポイント増とやや窮屈感が緩和した。小売業(▲15→▲15)、宿泊業(27→27)は前期同様変わらず、運搬業(▲5→▲8)は3ポイント減、製造業(▲9→▲14)は5ポイント減とやや窮屈感が強まった。また、情報通信業(8→▲7)は15ポイント減と窮屈感が現れた。

雇用人員DI

全体では前期と比べやや減少傾向が強まる



	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	10~12月期対前期増減
全体	-4.7	-7.4	-8.8	-3.3	-0.5	-0.7	-4.6	-6.9	-2.3
建設業	-1.1	-5.4	-9.7	-2.2	2.2	-3.4	-10.4	-9.1	1.3
製造業	-4.3	-9.9	-3.2	-7.6	3.3	-2.2	-3.3	-4.4	-1.1
運搬業	-12.5	-10.9	-7.2	-7.5	-5.4	6.7	2.2	-2.2	-4.4
情報通信業	-8.3	4.1	-16.0	1.1	-3.2	5.3	2.2	-12.2	-14.4
卸売業	3.1	1.9	-1.1	2.2	1.1	11.1	-5.4	5.6	11.0
小売業	-4.3	-12.0	-14.3	-9.8	-3.4	2.2	4.3	-3.3	-7.6
不動産業	-1.1	-6.8	-9.8	-1.1	8.9	-16.7	-8.5	-10.0	-1.5
飲食店	-9.9	-21.1	-11.1	-5.5	-4.3	-4.5	-20.4	-20.2	0.2
宿泊業	0.0	-12.5	0.0	21.4	-16.7	-29.4	18.2	0.0	-18.2

24年10月～12月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲7で前期比2ポイント減と前期と比べやや減少傾向が強まった。

業種別の雇用人員DIをみると、卸売業（▲5→▲6）は11ポイント増と増加に転じた。建設業（▲10→▲9）、製造業（▲3→▲4）、不動産業（▲9→▲10）、飲食店（▲20→▲20）は横ばいで推移した。運搬業（2→▲2）は4ポイント減、小売業（4→▲3）は7ポイント減、情報通信業（2→▲12）は14ポイント減とそれぞれ減少に転じた。宿泊業（18→0）は18ポイント減と増勢が後退した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	66.6%	売上の停滞・減少	59.8%	売上の停滞・減少	74.4%
第2位	利幅の縮小	42.2%	利幅の縮小	54.6%	利幅の縮小	47.4%
第3位	同業者間の競争の激化	30.9%	同業者間の競争の激化	42.3%	同業者間の競争の激化	30.8%
第4位	取引先・顧客の減少	19.9%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	25.6%
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.1%	人材育成の困難	18.6%	取引先・顧客の減少	14.1%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	66.1%	売上の停滞・減少	70.3%	売上の停滞・減少	61.7%
第2位	利幅の縮小	37.1%	利幅の縮小	46.9%	利幅の縮小	38.3%
第3位	同業者間の競争の激化	33.9%	技術力・製品開発力の不足	23.4%	同業者間の競争の激化	28.4%
第4位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.6%	同業者間の競争の激化	18.8%	取引先・顧客の減少	21.0%
			人件費の増加			
			取引先・顧客の減少			
第5位	取引先・顧客の減少	17.7%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.2%	人材育成の困難 為替レートの変動	17.3%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	65.8%	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	76.1%
第2位	利幅の縮小	32.9%	同業者間の競争の激化	37.9%	利幅の縮小	40.3%
第3位	取引先・顧客の減少	28.9%	利幅の縮小	36.4%	取引先・顧客の減少	28.4%
第4位	同業者間の競争の激化	25.0%	取引先・顧客の減少	19.7%	同業者間の競争の激化	25.4%
第5位	人材育成の困難	15.8%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.6%	人件費の増加	20.9%

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	36.4%
	利幅の縮小	
	同業者間の競争の激化	
第2位	大手企業(大型店)との競争の激化	27.3%
	人件費の増加	
第3位		
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」67%、2位「利幅の縮小」42%、3位「同業者間の競争の激化」31%と前期からの順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、全ての業種において「売上の停滞・減少」の割合が最も高い結果となった。2位の項目は大半の業種において「利幅の縮小」が挙げられている。なお、「利幅の縮小」は不動産業では3位、宿泊業では同率の1位となっている。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	51.3%	販路を広げる	44.9%	販路を広げる	68.8%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	29.0%	技術力を高める	28.6%	取扱い商品の見直し・充実をする	35.0%
			人件費以外の経費を節減する			
第3位	人件費以外の経費を節減する	21.5%	人材育成を強化する	19.4%	技術力を高める	23.8%
第4位	人材育成を強化する	15.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	18.4%	製品開発力を強化する	20.0%
第5位	情報力を強化する	15.3%	提携先を見つける	17.3%	人件費以外の経費を節減する	15.0%
			人材を確保する			
			資金繰りを改善する			

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	52.4%	販路を広げる	53.1%	販路を広げる	69.5%
第2位	人件費以外の経費を節減する	33.3%	人材を確保する	32.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	40.2%
第3位	人材を確保する	19.0%	技術力を高める	28.1%	製品開発力を強化する	25.6%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.5%	取扱い商品の見直し・充実をする	23.4%	人材を確保する	18.3%
			情報力を強化する			
			人材育成を強化する			
第5位	人件費を節減する	15.9%	提携先を見つける	20.3%	人件費以外の経費を節減する	14.6%
					人材育成を強化する	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	46.7%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	37.3%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	41.3%	人件費以外の経費を節減する	29.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	32.8%
第3位	宣伝・広報を強化する	21.3%	情報力を強化する	26.9%	人件費を節減する	31.3%
第4位	資金繰りを改善する	18.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	23.9%	宣伝・広報を強化する	25.4%
第5位	提携先を見つける	17.3%	不動産の有効活用を図る	20.9%	人件費以外の経費を節減する	23.9%
					人材育成を強化する	

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	50.0%
第2位	店舗・設備を改装・拡充する	40.0%
第3位	情報力を強化する	30.0%
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」51%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」29%、3位「人件費以外の経費を節減する」22%と前期からの順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、全ての業種において「販路を広げる」の割合が最も高い結果となった。

中小企業景況調査 転記表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		24年		対前期比	25年 1～3月期 (予想)
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	12.6	12.2	16.2	10.0	19.9	17.3	22.7	16.3	21.0	15.0	23.0	24.2	17.6	17.3	21.2	16.6		16.7	
	普通	30.5	47.2	30.7	41.2	36.5	47.2	45.5	50.8	40.6	55.2	37.4	50.1	37.5	52.2	36.3	47.7		47.9	
	悪い	56.8	40.6	53.1	48.8	43.6	35.5	31.8	32.9	38.4	29.8	39.6	25.7	44.9	30.5	42.6	35.7		35.3	
	D・I	-44.2	-28.3	-36.9	-38.8	-23.6	-18.2	-9.1	-16.7	-17.4	-14.8	-16.6	-1.5	-27.3	-13.3	-21.4	-19.1	5.9	-18.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.5		93.3		89.3		90.2		93.8		86.8		87.4		87.1				
	海外需要(売上)の動向	16.2		14.3		10.7		11.4		15.2		13.8		8.7		10.5				
	販売価格の動向	24.3		24.8		26.0		22.7		25.0		25.2		27.2		33.1				
	仕入価格の動向	14.9		14.3		20.6		12.9		17.0		19.5		23.3		17.7				
	仕入れ以外のコストの動向	6.8		13.3		14.5		11.4		8.0		8.2		8.7		8.9				
	資金繰り・資金調達の動向	23.0		19.0		21.4		22.0		20.5		27.0		26.2		29.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.7		0.0		0.0		4.5		4.5		1.9		2.9		2.4				
	為替レート	6.8		3.8		8.4		6.8		12.5		10.1		6.8		9.7				
	税制・会計制度	0.0		0.0		2.3		3.8		0.0		0.6		1.9		0.8				
	その他	8.1		3.8		6.1		4.5		5.4		8.8		8.7		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.3		86.2		80.6		73.4		83.3		84.7		86.6		86.3				
	海外需要(売上)の動向	8.7		14.4		13.2		18.2		12.8		11.3		15.9		16.5				
	販売価格の動向	43.7		40.3		45.8		38.9		40.2		44.0		37.9		43.3				
	仕入価格の動向	30.2		26.5		23.4		29.1		29.1		26.2		26.7		21.5				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		10.7		11.4		10.8		16.2		14.9		13.7		12.7				
	資金繰り・資金調達の動向	32.9		29.1		34.4		28.1		23.1		26.5		28.2		29.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	9.9		8.1		11.4		8.9		6.0		10.9		10.8		7.4				
	為替レート	11.9		11.2		20.5		22.2		17.1		13.8		14.4		8.5				
	税制・会計制度	5.6		2.6		4.4		3.4		6.4		3.6		5.8		5.3				
	その他	4.8		10.1		5.5		6.9		5.6		4.0		5.8		6.7				
売上高 前上期比	増加	18.5		22.1		29.3		29.5		27.3		28.2		23.8		27.7				
	変らず	28.3		25.0		28.3		38.7		31.0		29.0		34.6		31.6				
	減少	53.2		52.9		42.4		31.8		41.7		42.8		41.6		40.7				
	D・I	-34.6		-30.8		-13.1		-2.3		-14.4		-14.6		-17.8		-13.0		4.8		
売上高 前年同期比	増加	-		20.8		24.4		24.5		34.1		35.8		27.8		25.2				
	変らず	-		21.2		22.7		26.3		25.6		23.1		27.4		27.4				
	減少	-		58.1		52.8		49.2		40.3		41.1		44.8		47.4				
	D・I	-		-37.3		-28.4		-24.7		-6.3		-5.3		-17.0		-22.1		-5.1		
経常利益	増加	14.9		18.7		22.7		25.7		26.2		24.8		22.2		23.6				
	変らず	30.1		25.5		30.2		38.1		30.2		31.1		33.6		35.3				
	減少	55.0		55.8		47.0		36.1		43.5		44.1		44.2		41.1				
	D・I	-40.1		-37.1		-24.3		-10.4		-17.3		-19.3		-22.0		-17.4		4.6		
資金繰り	良い	22.7		17.1		18.5		16.3		21.7		21.4		17.0		17.2				
	普通	43.2		45.5		47.6		57.2		54.2		51.7		52.7		53.2				
	悪い	34.0		37.4		33.9		26.5		24.1		26.9		30.3		29.6				
	D・I	-11.3		-20.3		-15.5		-10.3		-2.4		-5.5		-13.3		-12.4		0.9		
雇用人員	増加	8.1		13.2		8.8		10.3		11.4		14.9		10.1		9.0				
	変らず	79.1		66.2		73.5		76.1		76.6		69.5		75.2		75.1				
	減少	12.8		20.6		17.7		13.6		12.0		15.6		14.7		15.9				
	D・I	-4.7		-7.4		-8.8		-3.3		-0.5		-0.7		-4.6		-6.9		-2.3		
有効回答事業所数	771		776		762		751		754		756		760		748					

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.9	68.7	67.7	61.0	61.4	63.3	64.7	66.6
	利幅の縮小	41.8	40.3	42.0	38.8	41.4	40.9	43.4	42.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.0	4.4	4.0	5.0	5.2	6.3	5.9	6.5
	同業者間の競争の激化	26.6	27.1	28.8	30.9	28.1	29.5	30.2	30.9
	輸入製品との競争の激化	2.5	1.9	2.3	1.4	1.7	2.2	2.3	1.5
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.8	14.8	15.2	15.4	16.8	14.1	14.9	15.1
	仕入先からの値上げ要請	8.2	7.6	7.1	9.2	8.0	7.4	6.5	4.2
	人件費の増加	7.0	13.2	9.4	11.3	12.5	13.0	13.1	13.0
	原材料高(材料価格の上昇)	11.6	10.6	9.2	8.3	10.2	7.8	8.0	7.0
	人件費以外の経費の増加	10.1	9.2	10.3	11.1	10.2	11.3	12.4	9.0
	技術力・製品開発力の不足	5.7	4.0	6.1	5.0	5.9	6.0	5.1	7.5
	合理化の不足	2.7	2.5	2.3	2.2	3.3	2.5	2.8	3.2
	取引先・顧客の減少	17.5	20.7	17.9	16.0	14.7	16.2	20.8	19.9
	商圏人口の減少	4.6	3.4	2.9	2.7	2.8	3.8	3.7	3.7
	親企業の縮小・撤退	2.7	2.2	2.1	1.4	1.4	1.5	1.6	2.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	1.6	1.6	3.4	2.9	2.2	1.7	2.8
	代金回収の悪化	5.3	3.4	5.3	3.2	2.3	2.9	3.3	3.3
	宣伝力・情報力の不足	4.4	4.4	5.5	5.2	5.0	5.6	4.2	6.6
	人材育成の困難	11.4	11.7	12.0	16.3	15.8	16.6	14.0	14.8
	後継者の不足	7.2	4.8	6.3	6.8	6.6	6.5	7.2	6.1
為替レートの変動	7.6	6.9	10.2	10.2	10.7	9.0	5.8	6.5	
その他	5.3	3.0	3.6	2.7	3.1	2.7	2.4	2.0	
重点経営施策	販路を広げる	49.5	53.5	54.6	51.0	51.3	53.3	54.2	51.3
	提携先を見つける	10.0	10.4	11.7	8.5	9.7	10.8	10.7	11.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.7	25.9	27.8	23.5	27.1	30.8	29.5	29.0
	店舗・設備を改装・拡充する	4.2	4.6	4.6	6.7	6.4	5.0	4.4	5.4
	不動産の有効活用を図る	5.3	5.3	4.9	6.0	5.6	3.8	4.7	4.6
	宣伝・広報を強化する	10.2	11.5	10.9	9.2	9.0	9.3	13.7	12.4
	情報力を強化する	16.3	18.1	18.5	17.7	17.9	18.0	15.8	15.3
	技術力を高める	11.7	13.2	15.4	16.1	17.6	15.5	15.4	14.9
	製品開発力を強化する	10.6	11.3	8.1	10.5	9.7	10.3	9.8	10.9
	IT化・機械化を推進する	3.0	2.4	2.4	0.9	3.0	1.8	0.9	2.0
	省エネルギー化を推進する	-	2.2	1.6	2.2	2.1	2.1	1.6	2.0
	新しい事業を始める	9.3	6.8	6.8	7.8	8.2	8.0	7.0	9.6
	人件費を節減する	12.3	16.8	13.0	13.9	13.9	11.3	11.2	12.7
	人件費以外の経費を節減する	23.6	19.2	22.1	23.1	19.3	20.9	23.2	21.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.5	8.9	7.3	7.4	9.0	5.6	6.1	7.1
	事業を整理・縮小する	5.9	6.1	5.2	5.8	5.6	4.6	6.5	5.9
	人材を確保する	12.5	10.4	12.5	14.1	16.5	16.9	14.4	14.9
	人材育成を強化する	18.5	16.0	16.4	20.6	17.6	18.9	19.5	15.8
	労働条件を改善する	2.1	1.4	1.0	2.0	1.0	1.5	1.8	1.2
	後継者を育成する	6.6	6.9	6.2	6.7	7.0	7.4	6.7	5.9
資金調達(融資)を図る	7.9	10.4	7.3	8.0	8.3	8.0	7.5	6.1	
資金繰りを改善する	11.5	10.8	12.2	12.7	9.0	11.5	10.0	13.0	
その他	2.3	1.3	1.6	0.5	1.7	1.3	1.1	1.7	
有効回答事業所数		771	776	762	751	754	756	760	748

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	10.9	8.5	7.6	11.7	15.1	16.3	18.9	19.4	21.5	23.9	23.3	25.8	18.8	22.7	15.2	10.4				17.2
	普通	32.6	42.6	37.0	30.9	36.6	39.1	46.7	44.1	38.7	45.7	42.2	40.9	44.8	48.9	37.4	51.0				43.4
	悪い	56.5	48.9	55.4	57.4	48.4	44.6	34.4	36.6	39.8	30.4	34.4	33.3	36.5	28.4	47.5	38.5				39.4
	D・I	-45.7	-40.4	-47.8	-45.7	-33.3	-28.3	-15.6	-17.2	-18.3	-6.5	-11.1	-7.5	-17.7	-5.7	-32.3	-28.1	-14.6			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		100.0		76.9		93.8		100.0		85.7		100.0		93.3					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		7.7		6.3		6.3		0.0		0.0		6.7					
	販売価格の動向	37.5		57.1		30.8		31.3		25.0		57.1		22.2		46.7					
	仕入価格の動向	25.0		57.1		23.1		12.5		25.0		33.3		33.3		46.7					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		42.9		23.1		12.5		12.5		9.5		0.0		20.0					
	資金繰り・資金調達の動向	50.0		14.3		46.2		31.3		37.5		57.1		38.9		26.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		6.3		6.3		0.0		5.6		0.0					
	為替レートの動向	0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		4.8		0.0		6.7					
	その他	0.0		0.0		15.4		6.3		6.3		4.8		11.1		6.7					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.5		88.4		77.5		79.2		71.0		78.6		88.2		91.1					
	海外需要(売上)の動向	3.2		2.3		2.5		4.2		0.0		0.0		5.9		8.9					
	販売価格の動向	54.8		51.2		65.0		54.2		67.7		53.6		50.0		42.2					
	仕入価格の動向	32.3		34.9		25.0		54.2		51.6		39.3		32.4		24.4					
	仕入れ以外のコストの動向	22.6		27.9		22.5		20.8		25.8		17.9		14.7		11.1					
	資金繰り・資金調達の動向	48.4		39.5		45.0		33.3		32.3		28.6		47.1		40.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.5		4.7		17.5		8.3		0.0		10.7		8.8		2.2					
	為替レートの動向	3.2		0.0		2.5		4.2		0.0		0.0		2.9		0.0					
	税制・会計制度の動向	9.7		7.0		10.0		0.0		9.7		7.1		2.9		8.9					
	その他	0.0		2.3		2.5		4.2		9.7		10.7		5.9		11.1					
売上高 前上期比	増加	22.3		17.4		24.7		26.4		34.4		27.3		27.1		21.0					
	変らず	20.2		28.3		28.0		34.1		23.7		30.7		32.3		31.0					
	減少	57.4		54.3		47.3		39.6		41.9		42.0		40.6		48.0					
	D・I	-35.1		-37.0		-22.6		-13.2		-7.5		-14.8		-13.5		-27.0					-13.5
売上高 前年同期比	増加	-		21.7		19.4		34.8		22.6		38.9		21.9		25.0					
	変らず	-		30.4		29.0		25.0		26.9		24.4		31.3		24.0					
	減少	-		47.8		51.6		40.2		50.5		36.7		46.9		51.0					
	D・I	-		-26.1		-32.3		-5.4		-28.0		2.2		-25.0		-26.0					-1.0
経常利益	増加	7.4		14.1		17.2		23.9		26.1		23.6		26.3		18.2					
	変らず	29.8		29.3		29.0		38.0		32.6		30.3		32.6		38.4					
	減少	62.8		56.5		53.8		38.0		41.3		46.1		41.1		43.4					
	D・I	-55.3		-42.4		-36.6		-14.1		-15.2		-22.5		-14.7		-25.3					-10.6
資金繰り	良い	7.4		9.8		5.4		17.4		17.4		21.3		13.5		13.1					
	普通	39.4		43.5		52.7		53.3		54.3		49.4		44.8		50.5					
	悪い	53.2		46.7		41.9		29.3		28.3		29.2		41.7		36.4					
	D・I	-45.7		-37.0		-36.6		-12.0		-10.9		-7.9		-28.1		-23.2					4.9
雇用人員	増加	8.8		10.9		5.4		7.6		14.1		6.7		7.3		10.1					
	変らず	81.3		72.8		79.6		82.6		73.9		83.1		75.0		70.7					
	減少	9.9		16.3		15.1		9.8		12.0		10.1		17.7		19.2					
	D・I	-1.1		-5.4		-9.7		-2.2		2.2		-3.4		-10.4		-9.1					1.3
有効回答事業所数	94		92		93		92		93		90		96		100						

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.3	59.2	62.3	67.2	54.4	54.8	64.6	59.8
	利幅の縮小	63.5	64.8	57.1	46.3	51.9	53.6	54.2	54.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.6	4.2	6.5	7.5	8.9	4.8	6.3	5.2
	同業者間の競争の激化	30.2	45.1	41.6	40.3	36.7	39.3	42.7	42.3
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3	1.2	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	28.6	33.8	20.8	20.9	25.3	22.6	21.9	22.7
	仕入先からの値上げ要請	1.6	7.0	5.2	11.9	7.6	6.0	6.3	2.1
	人件費の増加	3.2	9.9	5.2	6.0	6.3	11.9	13.5	12.4
	原材料高(材料価格の上昇)	9.5	7.0	5.2	7.5	7.6	6.0	5.2	6.2
	人件費以外の経費の増加	14.3	7.0	9.1	11.9	15.2	11.9	12.5	12.4
	技術力・製品開発力の不足	4.8	2.8	6.5	4.5	5.1	6.0	6.3	5.2
	合理化の不足	3.2	1.4	1.3	4.5	0.0	1.2	2.1	2.1
	取引先・顧客の減少	20.6	21.1	24.7	14.9	16.5	17.9	15.6	15.5
	商圏人口の減少	1.6	1.4	2.6	1.5	0.0	2.4	0.0	1.0
	親企業の縮小・撤退	3.2	2.8	2.6	0.0	1.3	2.4	1.0	2.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.4	1.3	0.0	1.3	1.2	1.0	1.0
	代金回収の悪化	7.9	4.2	10.4	3.0	2.5	6.0	0.0	3.1
	宣伝力・情報力の不足	3.2	1.4	2.6	0.0	2.5	3.6	1.0	2.1
	人材育成の困難	14.3	7.0	9.1	17.9	16.5	15.5	20.8	18.6
	後継者の不足	9.5	9.9	7.8	9.0	15.2	7.1	5.2	9.3
為替レートの変動	0.0	0.0	2.6	1.5	0.0	1.2	2.1	2.1	
その他	1.6	1.4	5.2	3.0	3.8	2.4	1.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	41.3	48.6	53.2	45.5	46.8	50.0	50.0	44.9
	提携先を見つける	11.1	15.7	10.4	10.6	17.7	16.7	11.5	17.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	15.9	15.7	10.4	9.1	19.0	21.4	13.5	18.4
	店舗・設備を改装・拡充する	1.6	1.4	1.3	4.5	1.3	1.2	1.0	2.0
	不動産の有効活用を図る	4.8	1.4	2.6	3.0	5.1	4.8	4.2	1.0
	宣伝・広報を強化する	6.3	4.3	5.2	3.0	5.1	7.1	8.3	7.1
	情報力を強化する	15.9	21.4	18.2	19.7	11.4	16.7	19.8	16.3
	技術力を高める	27.0	22.9	32.5	25.8	30.4	27.4	33.3	28.6
	製品開発力を強化する	4.8	5.7	2.6	4.5	3.8	8.3	5.2	4.1
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.4	2.6	1.5	2.5	0.0	0.0	1.0
	省エネルギー化を推進する	-	2.9	0.0	0.0	0.0	1.2	2.1	0.0
	新しい事業を始める	1.6	10.0	5.2	10.6	8.9	3.6	3.1	8.2
	人件費を節減する	17.5	18.6	15.6	15.2	10.1	7.1	12.5	13.3
	人件費以外の経費を節減する	23.8	25.7	32.5	31.8	25.3	27.4	29.2	28.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	18.6	10.4	19.7	13.9	7.1	6.3	8.2
	事業を整理・縮小する	6.3	8.6	5.2	4.5	5.1	1.2	6.3	8.2
	人材を確保する	19.0	10.0	20.8	19.7	20.3	22.6	24.0	17.3
	人材育成を強化する	17.5	12.9	13.0	16.7	16.5	23.8	21.9	19.4
	労働条件を改善する	4.8	0.0	0.0	1.5	1.3	0.0	0.0	1.0
	後継者を育成する	7.9	12.9	10.4	7.6	12.7	9.5	7.3	9.2
資金調達(融資)を図る	6.3	11.4	5.2	7.6	8.9	8.3	10.4	5.1	
資金繰りを改善する	27.0	14.3	22.1	16.7	12.7	11.9	14.6	17.3	
その他	3.2	1.4	1.3	1.5	2.5	1.2	1.0	0.0	
有効回答事業所数		94	92	93	92	93	90	96	100

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
業況	良い	12.0	12.9	15.2	17.2	19.4	18.5	21.7	14.0	27.8	19.8	25.0	18.9	17.6	15.2	22.5	16.5		14.4	
	普通	30.4	41.9	19.6	38.7	30.1	38.0	46.7	53.8	36.7	47.3	32.6	46.7	38.5	45.7	31.5	48.4		53.3	
	悪い	57.6	45.2	65.2	44.1	50.5	43.5	31.5	32.3	35.6	33.0	42.4	34.4	44.0	39.1	46.1	35.2		32.2	
	D・I	-45.7	-32.3	-50.0	-26.9	-31.2	-25.0	-9.8	-18.3	-7.8	-13.2	-17.4	-15.6	-26.4	-23.9	-23.6	-18.7	2.8	-17.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		86.7		90.0		94.4		100.0		88.2				
	海外需要(売上)の動向	33.3		16.7		12.5		20.0		45.0		11.1		0.0		0.0				
	販売価格の動向	44.4		25.0		12.5		13.3		35.0		22.2		30.8		58.8				
	仕入価格の動向	44.4		16.7		6.3		13.3		30.0		11.1		30.8		11.8				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		8.3		12.5		6.7		5.0		11.1		15.4		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		25.0		12.5		26.7		25.0		11.1		15.4		29.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	11.1		0.0		12.5		13.3		5.0		0.0		7.7		11.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	22.2		0.0		0.0		6.7		5.0		16.7		0.0		5.9				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.3		93.2		95.1		83.3		93.3		91.7		94.4		92.3				
	海外需要(売上)の動向	11.4		5.1		7.3		8.3		10.0		13.9		13.9		30.8				
	販売価格の動向	51.4		47.5		48.8		58.3		40.0		44.4		52.8		61.5				
	仕入価格の動向	42.9		39.0		43.9		37.5		26.7		16.7		30.6		23.1				
	仕入れ以外のコストの動向	5.7		8.5		9.8		4.2		26.7		11.1		8.3		5.1				
	資金繰り・資金調達の動向	25.7		27.1		24.4		41.7		26.7		30.6		30.6		20.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		8.3		2.8		2.6				
	為替レート	11.4		5.1		12.2		12.5		20.0		5.6		8.3		7.7				
	税制・会計制度の動向	5.7		0.0		2.4		0.0		0.0		2.8		5.6		0.0				
	その他	0.0		10.2		9.8		4.2		3.3		5.6		0.0		2.6				
売上高 前上期比	増加	23.7		23.9		31.2		31.5		26.7		29.3		29.7		27.8				
	変らず	26.9		19.6		26.9		38.0		33.3		26.1		37.4		31.1				
	減少	49.5		56.5		41.9		30.4		40.0		44.6		33.0		41.1				
	D・I	-25.8		-32.6		-10.8		1.1		-13.3		-15.2		-3.3		-13.3		-10.0		
売上高 前年同期比	増加	-		20.7		24.7		22.8		34.4		32.6		33.0		23.3				
	変らず	-		22.8		23.7		30.4		24.4		25.0		30.8		30.0				
	減少	-		56.5		51.6		46.7		41.1		42.4		36.3		46.7				
	D・I	-		-35.9		-26.9		-23.9		-6.7		-9.8		-3.3		-23.3		-20.0		
経常利益	増加	20.4		20.7		25.0		17.4		28.9		25.0		22.2		24.4				
	変らず	28.0		19.6		28.3		41.3		23.3		30.4		38.9		27.8				
	減少	51.6		59.8		46.7		41.3		47.8		44.6		38.9		47.8				
	D・I	-31.2		-39.1		-21.7		-23.9		-18.9		-19.6		-16.7		-23.3		-6.6		
資金繰り	良い	18.3		15.2		22.8		19.6		16.7		23.9		16.5		14.4				
	普通	55.9		46.7		44.6		45.7		53.3		45.7		58.2		56.7				
	悪い	25.8		38.0		32.6		34.8		30.0		30.4		25.3		28.9				
	D・I	-7.5		-22.8		-9.8		-15.2		-13.3		-6.5		-8.8		-14.4		-5.6		
雇用人員	増加	6.5		9.9		11.8		7.6		13.3		13.0		5.5		6.7				
	変らず	82.6		70.3		73.1		77.2		76.7		71.7		85.7		82.2				
	減少	10.9		19.8		15.1		15.2		10.0		15.2		8.8		11.1				
	D・I	-4.3		-9.9		-3.2		-7.6		3.3		-2.2		-3.3		-4.4		-1.1		
有効回答事業所数	93		92		93		92		90		92		91		90					

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	73.0	75.0	72.4	62.7	71.1	72.5	58.2	74.4
	利幅の縮小	49.2	40.9	43.4	38.8	40.8	55.0	50.6	47.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.6	6.8	1.3	4.5	3.9	8.8	5.1	9.0
	同業者間の競争の激化	27.0	22.7	28.9	28.4	30.3	27.5	31.6	30.8
	輸入製品との競争の激化	4.8	6.8	5.3	4.5	3.9	2.5	3.8	3.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.9	18.2	22.4	28.4	22.4	17.5	16.5	25.6
	仕入先からの値上げ要請	7.9	6.8	10.5	16.4	7.9	12.5	8.9	5.1
	人件費の増加	4.8	12.5	5.3	6.0	9.2	8.8	15.2	9.0
	原材料高(材料価格の上昇)	23.8	19.3	17.1	11.9	17.1	7.5	11.4	12.8
	人件費以外の経費の増加	4.8	2.3	3.9	9.0	9.2	3.8	8.9	9.0
	技術力・製品開発力の不足	11.1	10.2	11.8	11.9	10.5	12.5	6.3	10.3
	合理化の不足	4.8	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3
	取引先・顧客の減少	12.7	15.9	14.5	11.9	11.8	13.8	20.3	14.1
	商圏人口の減少	1.6	0.0	3.9	1.5	0.0	0.0	2.5	0.0
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.1	2.6	0.0	2.6	0.0	5.1	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6	0.0	1.3	6.0	3.9	2.5	2.5	1.3
	代金回収の悪化	3.2	4.5	6.6	3.0	1.3	1.3	2.5	5.1
	宣伝力・情報力の不足	6.3	6.8	3.9	4.5	6.6	5.0	3.8	3.8
	人材育成の困難	9.5	15.9	10.5	11.9	13.2	6.3	11.4	11.5
	後継者の不足	6.3	2.3	0.0	1.5	1.3	3.8	7.6	1.3
為替レートの変動	3.2	3.4	9.2	6.0	7.9	8.8	2.5	3.8	
その他	1.6	1.1	3.9	1.5	1.3	3.8	3.8	0.0	
重点経営 施策	販路を広げる	48.4	67.0	61.8	58.0	58.7	56.8	65.8	68.8
	提携先を見つける	6.5	10.2	9.2	2.9	4.0	11.1	7.6	11.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.8	28.4	38.2	30.4	37.3	49.4	36.7	35.0
	店舗・設備を改装・拡充する	3.2	2.3	5.3	7.2	6.7	4.9	0.0	1.3
	不動産の有効活用を図る	4.8	3.4	2.6	4.3	1.3	2.5	1.3	1.3
	宣伝・広報を強化する	9.7	5.7	6.6	5.8	6.7	3.7	11.4	6.3
	情報力を強化する	14.5	11.4	15.8	13.0	9.3	7.4	15.2	11.3
	技術力を高める	21.0	19.3	25.0	33.3	33.3	29.6	26.6	23.8
	製品開発力を強化する	24.2	27.3	15.8	23.2	28.0	16.0	13.9	20.0
	IT化・機械化を推進する	4.8	2.3	2.6	0.0	4.0	3.7	0.0	1.3
	省エネルギー化を推進する	-	1.1	0.0	1.4	1.3	3.7	1.3	1.3
	新しい事業を始める	11.3	5.7	5.3	5.8	6.7	6.2	7.6	8.8
	人件費を節減する	9.7	15.9	9.2	14.5	10.7	7.4	3.8	11.3
	人件費以外の経費を節減する	25.8	15.9	11.8	15.9	12.0	16.0	17.7	15.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.1	10.2	9.2	8.7	16.0	4.9	8.9	10.0
	事業を整理・縮小する	6.5	5.7	9.2	8.7	8.0	9.9	6.3	1.3
	人材を確保する	6.5	3.4	6.6	5.8	8.0	2.5	10.1	13.8
	人材育成を強化する	14.5	14.8	13.2	11.6	13.3	14.8	20.3	13.8
	労働条件を改善する	0.0	1.1	1.3	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0
	後継者を育成する	8.1	4.5	3.9	4.3	2.7	1.2	3.8	5.0
資金調達(融資)を図る	11.3	3.4	5.3	5.8	8.0	7.4	5.1	15.0	
資金繰りを改善する	12.9	12.5	5.3	14.5	9.3	11.1	10.1	6.3	
その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	
有効回答事業所数		93	92	93	92	90	92	91	90

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	7.3	9.8	13.0	4.2	13.4	13.0	13.0	9.3	18.3	6.5	14.3	21.5	19.4	11.0	21.1	16.1			13.3
	普通	24.0	42.4	27.2	39.6	40.2	45.7	33.7	54.6	31.2	44.1	44.0	46.2	30.1	52.7	37.8	49.5			47.8
	悪い	68.8	47.8	59.8	56.3	46.4	41.3	53.3	36.1	50.5	49.5	41.8	32.3	50.5	36.3	41.1	34.4			38.9
	D・I	-61.5	-38.0	-46.7	-52.1	-33.0	-28.3	-40.2	-26.8	-32.3	-43.0	-27.5	-10.8	-31.2	-25.3	-20.0	-18.3	11.2		-25.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	40.0		100.0		76.9		75.0		80.0		61.5		69.2		81.8				
	海外需要(売上)の動向	40.0		16.7		46.2		25.0		10.0		46.2		7.7		36.4				
	販売価格の動向	20.0		8.3		15.4		8.3		0.0		15.4		23.1		9.1				
	仕入価格の動向	20.0		0.0		23.1		0.0		10.0		0.0		30.8		18.2				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		8.3		15.4		16.7		10.0		0.0		23.1		27.3				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		8.3		7.7		25.0		20.0		23.1		7.7		27.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	20.0		0.0		7.7		0.0		20.0		38.5		15.4		18.2				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0				
その他	0.0		8.3		0.0		0.0		10.0		0.0		15.4		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		63.3		51.2		43.5		72.5		73.0		70.6		70.0				
	海外需要(売上)の動向	17.9		42.9		43.9		43.5		30.0		27.0		32.4		33.3				
	販売価格の動向	23.1		28.6		29.3		23.9		17.5		35.1		26.5		20.0				
	仕入価格の動向	33.3		20.4		17.1		23.9		30.0		21.6		38.2		23.3				
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		6.1		2.4		10.9		12.5		24.3		11.8		23.3				
	資金繰り・資金調達の動向	28.2		28.6		29.3		23.9		27.5		18.9		20.6		23.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.1		6.1		2.4		6.5		7.5		5.4		11.8		0.0				
	為替レートの動向	35.9		40.8		63.4		45.7		40.0		40.5		44.1		23.3				
	税制・会計制度の動向	7.7		4.1		2.4		4.3		10.0		5.4		2.9		3.3				
その他	0.0		6.1		2.4		10.9		0.0		0.0		5.9		13.3					
売上高 前上期比	増加	8.3		25.3		20.6		23.7		21.5		23.1		24.7		27.8				
	変らず	25.0		20.9		33.0		33.3		28.0		31.9		30.1		33.3				
	減少	66.7		53.8		46.4		43.0		50.5		45.1		45.2		38.9				
	D・I	-58.3		-28.6		-25.8		-19.4		-29.0		-22.0		-20.4		-11.1		9.3		
売上高 前年同期比	増加	-		20.9		25.8		21.5		25.8		30.8		29.0		22.5				
	変らず	-		19.8		18.6		25.8		23.7		19.8		24.7		22.5				
	減少	-		59.3		55.7		52.7		50.5		49.5		46.2		55.1				
	D・I	-		-38.5		-29.9		-31.2		-24.7		-18.7		-17.2		-32.6		-15.4		
経常利益	増加	7.3		22.0		18.6		22.6		21.5		19.1		23.7		25.6				
	変らず	27.1		25.3		33.0		32.3		22.6		31.5		25.8		32.2				
	減少	65.6		52.7		48.5		45.2		55.9		49.4		50.5		42.2				
	D・I	-58.3		-30.8		-29.9		-22.6		-34.4		-30.3		-26.9		-16.7		10.2		
資金繰り	良い	8.3		13.2		14.4		11.8		18.3		20.0		20.4		13.3				
	普通	43.8		46.2		49.5		51.6		48.4		52.2		53.8		65.6				
	悪い	47.9		40.7		36.1		36.6		33.3		27.8		25.8		21.1				
	D・I	-39.6		-27.5		-21.6		-24.7		-15.1		-7.8		-5.4		-7.8		-2.4		
雇用人員	増加	2.1		8.7		10.3		11.8		8.6		20.0		12.9		10.1				
	変らず	83.3		71.7		72.2		68.8		77.4		66.7		76.3		77.5				
	減少	14.6		19.6		17.5		19.4		14.0		13.3		10.8		12.4				
	D・I	-12.5		-10.9		-7.2		-7.5		-5.4		6.7		2.2		-2.2		-4.4		
有効回答事業所数		96		92		97		93		93		91		93		90				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.9	66.3	60.0	52.9	58.7	66.3	60.0	66.1
	利幅の縮小	47.4	30.0	40.0	38.8	37.3	33.7	44.6	37.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	1.3	3.5	3.5	4.0	5.6	4.6	3.2
	同業者間の競争の激化	15.8	20.0	25.9	25.9	21.3	24.7	24.6	33.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.8	15.0	16.5	17.6	17.3	14.6	16.9	22.6
	仕入先からの値上げ要請	10.5	5.0	0.0	5.9	10.7	7.9	6.2	4.8
	人件費の増加	14.0	22.5	17.6	23.5	14.7	15.7	16.9	16.1
	原材料高(材料価格の上昇)	19.3	10.0	5.9	8.2	18.7	9.0	12.3	3.2
	人件費以外の経費の増加	15.8	11.3	11.8	14.1	9.3	18.0	18.5	11.3
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0	3.1	1.6
	合理化の不足	5.3	1.3	5.9	2.4	4.0	5.6	1.5	0.0
	取引先・顧客の減少	10.5	22.5	9.4	10.6	13.3	7.9	13.8	17.7
	商圏人口の減少	3.5	1.3	1.2	0.0	1.3	2.2	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.8	5.0	5.9	1.2	1.3	3.4	3.1	6.5
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	1.2	3.5	2.7	3.4	0.0	3.2
	代金回収の悪化	5.3	1.3	3.5	3.5	1.3	2.2	3.1	4.8
	宣伝力・情報力の不足	3.5	0.0	1.2	1.2	1.3	0.0	1.5	3.2
	人材育成の困難	5.3	11.3	11.8	14.1	13.3	22.5	15.4	14.5
	後継者の不足	7.0	7.5	8.2	3.5	6.7	7.9	6.2	1.6
為替レートの変動	29.8	28.8	30.6	27.1	28.0	29.2	21.5	11.3	
その他	3.5	3.8	1.2	4.7	2.7	0.0	0.0	1.6	
重点経営施策	販路を広げる	41.1	46.8	51.2	45.2	51.4	50.0	54.0	52.4
	提携先を見つける	10.7	8.9	7.1	10.7	12.5	11.1	6.3	7.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	5.4	12.7	10.7	7.1	5.6	10.0	14.3	17.5
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	3.6	2.4	2.8	1.1	1.6	3.2
	不動産の有効活用を図る	7.1	5.1	3.6	4.8	6.9	1.1	4.8	9.5
	宣伝・広報を強化する	7.1	7.6	3.6	6.0	1.4	3.3	6.3	7.9
	情報力を強化する	16.1	22.8	21.4	21.4	22.2	17.8	19.0	14.3
	技術力を高める	5.4	11.4	7.1	7.1	6.9	10.0	11.1	14.3
	製品開発力を強化する	3.6	1.3	1.2	2.4	0.0	1.1	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	5.4	6.3	2.4	0.0	1.4	0.0	3.2	4.8
	省エネルギー化を推進する	-	2.5	2.4	1.2	4.2	3.3	1.6	4.8
	新しい事業を始める	16.1	5.1	8.3	7.1	9.7	8.9	4.8	12.7
	人件費を節減する	16.1	27.8	20.2	25.0	23.6	20.0	22.2	15.9
	人件費以外の経費を節減する	30.4	25.3	41.7	40.5	29.2	38.9	42.9	33.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.9	6.3	6.0	2.4	5.6	5.6	4.8	7.9
	事業を整理・縮小する	8.9	8.9	7.1	9.5	9.7	6.7	7.9	9.5
	人材を確保する	14.3	10.1	10.7	13.1	18.1	18.9	20.6	19.0
	人材育成を強化する	17.9	19.0	19.0	27.4	18.1	18.9	27.0	9.5
	労働条件を改善する	5.4	5.1	2.4	3.6	1.4	2.2	7.9	0.0
	後継者を育成する	14.3	6.3	9.5	9.5	11.1	13.3	9.5	4.8
資金調達(融資)を図る	12.5	15.2	7.1	8.3	11.1	14.4	3.2	0.0	
資金繰りを改善する	10.7	13.9	19.0	13.1	13.9	17.8	4.8	11.1	
その他	1.8	3.8	2.4	1.2	1.4	2.2	0.0	4.8	
有効回答事業所数		96	92	97	93	93	91	93	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
	業況	業況																		
業況	良い		16.7	13.2	15.3	8.3	26.6	18.4	20.7	22.3	23.7	17.6	23.2	22.6	18.3	17.9	15.6	20.7		24.4
	普通		41.7	62.6	32.7	58.3	34.0	44.9	58.7	42.6	47.3	65.9	43.2	58.1	58.1	60.0	54.4	54.3		48.9
	悪い		41.7	24.2	52.0	33.3	39.4	36.7	20.7	35.1	29.0	16.5	33.7	19.4	23.7	22.1	30.0	25.0		26.7
	D・I		-25.0	-11.0	-36.7	-25.0	-12.8	-18.4	0.0	-12.8	-5.4	1.1	-10.5	3.2	-5.4	-4.2	-14.4	-4.3	-9.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		100.0		92.3		90.5		94.7		100.0		95.5		93.3		92.9			
	海外需要(売上)の動向		7.7		15.4		0.0		5.3		0.0		9.1		6.7		28.6			
	販売価格の動向		7.7		23.1		9.5		26.3		16.7		18.2		26.7		21.4			
	仕入価格の動向		7.7		23.1		4.8		5.3		16.7		4.5		6.7		7.1			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		7.7		4.8		5.3		11.1		13.6		6.7		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向		30.8		38.5		23.8		5.3		5.6		9.1		13.3		7.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		6.7		14.3			
	税制・会計制度		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		0.0		0.0		4.8		5.3		5.6		13.6		6.7		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		94.7		97.9		96.9		88.9		78.3		90.6		100.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向		5.3		6.3		9.4		11.1		8.7		6.3		10.0		12.5			
	販売価格の動向		63.2		54.2		53.1		33.3		34.8		40.6		40.0		29.2			
	仕入価格の動向		5.3		10.4		6.3		16.7		4.3		12.5		15.0		4.2			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		6.3		6.3		5.6		13.0		12.5		15.0		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向		47.4		31.3		31.3		11.1		21.7		25.0		25.0		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向		5.3		2.1		3.1		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0			
	為替レート		5.3		2.1		12.5		22.2		4.3		6.3		5.0		0.0			
	税制・会計制度		0.0		0.0		6.3		5.6		8.7		0.0		10.0		4.2			
	その他		0.0		8.3		9.4		5.6		8.7		0.0		5.0		0.0			
売上高 前上期比	増加		25.0		15.3		35.1		25.3		32.3		24.2		18.3		25.6			
	変らず		39.6		25.5		31.9		54.9		39.8		34.7		59.1		48.9			
	減少		35.4		59.2		33.0		19.8		28.0		41.1		22.6		25.6			
	D・I		-10.4		-43.9		2.1		5.5		4.3		-16.8		-4.3		0.0			4.3
売上高 前年同期比	増加		-		21.6		27.7		27.5		40.9		34.7		33.3		29.2			
	変らず		-		22.7		17.0		27.5		24.7		33.7		38.7		40.4			
	減少		-		55.7		55.3		45.1		34.4		31.6		28.0		30.3			
	D・I		-		-34.0		-27.7		-17.6		6.5		3.2		5.4		-1.1			-6.5
経常利益	増加		26.0		15.5		28.7		22.0		36.6		21.5		22.8		18.9			
	変らず		39.6		22.7		27.7		48.4		30.1		32.3		48.9		48.9			
	減少		34.4		61.9		43.6		29.7		33.3		46.2		28.3		32.2			
	D・I		-8.3		-46.4		-14.9		-7.7		3.2		-24.7		-5.4		-13.3			-7.9
資金繰り	良い		30.2		21.4		28.0		15.4		24.7		20.2		22.8		15.6			
	普通		50.0		44.9		45.2		64.8		58.1		58.5		62.0		62.2			
	悪い		19.8		33.7		26.9		19.8		17.2		21.3		15.2		22.2			
	D・I		10.4		-12.2		1.1		-4.4		7.5		-1.1		7.6		-6.7			-14.3
雇用人員	増加		10.4		26.5		11.7		14.3		12.9		21.3		16.3		8.9			
	変らず		70.8		51.0		60.6		72.5		71.0		62.8		69.6		70.0			
	減少		18.8		22.4		27.7		13.2		16.1		16.0		14.1		21.1			
	D・I		-8.3		4.1		-16.0		1.1		-3.2		5.3		2.2		-12.2			-14.4
有効回答事業所数		96		98		94		92		93		95		93		90				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

項目	調査期	23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年			
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.8	71.3	73.8	61.8	63.2	61.1	58.6	70.3								
	利幅の縮小	32.7	47.1	43.8	42.6	36.8	36.8	44.8	46.9								
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.8	2.3	5.0	1.5	2.6	3.2	1.7	3.1								
	同業者間の競争の激化	27.3	25.3	27.5	30.9	23.7	28.4	19.0	18.8								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.2	18.4	18.8	11.8	17.1	13.7	20.7	17.2								
	仕入先からの値上げ要請	0.0	1.1	0.0	1.5	1.3	5.3	0.0	1.6								
	人件費の増加	16.4	21.8	11.3	13.2	23.7	22.1	24.1	18.8								
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	0.0	2.5	1.5	2.6	0.0	1.7	0.0								
	人件費以外の経費の増加	9.1	8.0	7.5	10.3	9.2	7.4	12.1	7.8								
	技術力・製品開発力の不足	18.2	8.0	15.0	13.2	17.1	15.8	13.8	23.4								
	合理化の不足	3.6	3.4	3.8	2.9	5.3	2.1	3.4	6.3								
	取引先・顧客の減少	21.8	21.8	20.0	16.2	13.2	17.9	25.9	18.8								
	商圏人口の減少	3.6	1.1	0.0	0.0	3.9	1.1	1.7	1.6								
	親企業の縮小・撤退	1.8	2.3	0.0	1.5	1.3	3.2	0.0	3.1								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6								
	代金回収の悪化	5.5	4.6	5.0	2.9	2.6	3.2	10.3	4.7								
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	7.5	5.9	3.9	7.4	5.2	6.3								
	人材育成の困難	20.0	11.5	22.5	29.4	21.1	27.4	15.5	18.8								
	後継者の不足	9.1	5.7	6.3	7.4	11.8	9.5	8.6	9.4								
為替レートの変動	1.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	1.6									
その他	3.6	1.1	2.5	2.9	1.3	2.1	3.4	1.6									
重点経営施策	販路を広げる	57.4	54.0	62.5	60.3	63.2	60.0	59.3	53.1								
	提携先を見つける	20.4	16.1	18.8	14.7	6.6	16.8	20.3	20.3								
	取扱い商品の見直し・充実をする	37.0	20.7	30.0	20.6	22.4	27.4	40.7	23.4								
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	1.1	1.3	1.5	1.3	1.1	0.0	0.0								
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0								
	宣伝・広報を強化する	9.3	10.3	7.5	8.8	7.9	8.4	15.3	14.1								
	情報力を強化する	13.0	14.9	20.0	13.2	19.7	20.0	11.9	23.4								
	技術力を高める	20.4	24.1	28.8	33.8	36.8	29.5	25.4	28.1								
	製品開発力を強化する	16.7	20.7	13.8	19.1	11.8	12.6	15.3	18.8								
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.1	2.5	2.9	3.9	1.1	1.7	1.6								
	省エネルギー化を推進する	-	1.1	1.3	1.5	1.3	1.1	0.0	0.0								
	新しい事業を始める	13.0	11.5	10.0	5.9	11.8	12.6	15.3	12.5								
	人件費を節減する	11.1	16.1	11.3	10.3	6.6	7.4	3.4	6.3								
	人件費以外の経費を節減する	14.8	12.6	6.3	10.3	11.8	6.3	11.9	10.9								
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.9	1.1	2.5	4.4	1.3	1.1	1.7	1.6								
	事業を整理・縮小する	5.6	5.7	1.3	1.5	3.9	1.1	1.7	0.0								
	人材を確保する	20.4	17.2	18.8	26.5	22.4	24.2	22.0	32.8								
	人材育成を強化する	24.1	19.5	21.3	23.5	21.1	27.4	20.3	23.4								
	労働条件を改善する	0.0	1.1	0.0	2.9	1.3	0.0	1.7	1.6								
	後継者を育成する	5.6	10.3	7.5	4.4	10.5	7.4	10.2	4.7								
資金調達(融資)を図る	9.3	8.0	3.8	8.8	9.2	3.2	3.4	3.1									
資金繰りを改善する	1.9	9.2	8.8	4.4	7.9	7.4	5.1	10.9									
その他	0.0	1.1	1.3	1.5	1.3	2.1	0.0	0.0									
有効回答事業所数		96	98	94	92	93	95	93	90								

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
業況	良い		21.4	14.4	24.8	14.3	32.6	23.8	28.6	25.3	27.0	15.7	32.7	28.0	21.3	22.2	20.0	16.0		24.2
	普通		34.7	47.4	34.3	42.9	36.8	58.1	41.8	49.5	37.1	56.2	32.7	54.8	33.0	54.5	35.6	42.6		42.9
	悪い		43.9	38.1	41.0	42.9	30.5	18.1	29.7	25.3	36.0	28.1	34.7	17.2	45.7	23.2	44.4	41.5		33.0
	D・I		-22.4	-23.7	-16.2	-28.6	2.1	5.7	-1.1	0.0	-9.0	-12.4	-2.0	10.8	-24.5	-1.0	-24.4	-25.5	0.1	-8.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		95.0		92.3		92.9		96.2		95.8		93.8		75.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向		10.0		23.1		7.1		11.5		16.7		12.5		18.8		11.1			
	販売価格の動向		15.0		15.4		35.7		26.9		29.2		21.9		31.3		27.8			
	仕入価格の動向		10.0		3.8		28.6		15.4		4.2		18.8		31.3		5.6			
	仕入れ以外のコストの動向		10.0		11.5		7.1		11.5		0.0		6.3		0.0		5.6			
	資金繰り・資金調達の動向		15.0		15.4		17.9		11.5		12.5		28.1		18.8		38.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		3.8		12.5		3.1		0.0		0.0			
	為替レートの動向		15.0		11.5		10.7		19.2		37.5		21.9		12.5		22.2			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		5.0		7.7		0.0		7.7		0.0		6.3		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		83.8		86.0		79.3		85.2		93.8		94.1		90.5		92.3			
	海外需要(売上)の動向		13.5		18.6		17.2		33.3		15.6		14.7		26.2		20.5			
	販売価格の動向		56.8		32.6		58.6		48.1		40.6		44.1		40.5		51.3			
	仕入価格の動向		27.0		27.9		31.0		33.3		21.9		58.8		19.0		28.2			
	仕入れ以外のコストの動向		10.8		9.3		6.9		14.8		9.4		14.7		9.5		5.1			
	資金繰り・資金調達の動向		21.6		11.6		17.2		11.1		12.5		17.6		19.0		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		10.8		2.3		6.9		0.0		0.0		0.0		4.8		2.6			
	為替レートの動向		10.8		23.3		31.0		29.6		21.9		17.6		26.2		20.5			
	税制・会計制度の動向		5.4		2.3		3.4		0.0		0.0		0.0		2.4		2.6			
	その他		8.1		11.6		0.0		0.0		3.1		0.0		4.8		7.7			
売上 前 上期 比	増加		27.6		28.6		45.3		46.2		32.6		42.4		27.7		24.4			
	変らず		28.6		26.7		27.4		26.4		22.8		13.1		30.9		32.2			
	減少		43.9		44.8		27.4		27.5		44.6		44.4		41.5		43.3			
	D・I		-16.3		-16.2		17.9		18.7		-12.0		-2.0		-13.8		-18.9		-5.1	
前 年 同 期 比	増加		-		33.3		42.1		41.8		45.7		47.5		34.4		23.3			
	変らず		-		19.0		22.1		23.1		18.5		18.2		29.0		28.9			
	減少		-		47.6		35.8		35.2		35.9		34.3		36.6		47.8			
	D・I		-		-14.3		6.3		6.6		9.8		13.1		-2.2		-24.4		-22.2	
経 常 利 益	増加		22.4		23.8		32.6		41.8		32.3		36.4		25.8		24.4			
	変らず		29.6		23.8		33.7		25.3		20.4		20.2		31.2		35.6			
	減少		48.0		52.4		33.7		33.0		47.3		43.4		43.0		40.0			
	D・I		-25.5		-28.6		-1.1		8.8		-15.1		-7.1		-17.2		-15.6		1.6	
資 金 繰 り	良い		26.8		22.9		27.7		26.4		32.3		28.3		23.4		26.7			
	普通		45.4		59.0		50.0		57.1		57.0		55.6		51.1		51.1			
	悪い		27.8		18.1		22.3		16.5		10.8		16.2		25.5		22.2			
	D・I		-1.0		4.8		5.3		9.9		21.5		12.1		-2.1		4.4		6.5	
雇 用 人 員	増加		13.3		16.2		12.6		15.4		11.8		22.2		8.6		14.4			
	変らず		76.5		69.5		73.7		71.4		77.4		66.7		77.4		76.7			
	減少		10.2		14.3		13.7		13.2		10.8		11.1		14.0		8.9			
	D・I		3.1		1.9		-1.1		2.2		1.1		11.1		-5.4		5.6		11.0	
有効回答事業所数		98		105		95		91		93		99		94		91				

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.0	51.0	62.1	51.7	52.2	50.0	67.1	61.7
	利幅の縮小	44.2	32.7	34.7	40.2	40.2	43.9	43.5	38.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5	3.8	0.0	3.4	4.3	3.1	4.7	4.9
	同業者間の競争の激化	27.9	29.8	28.4	33.3	31.5	32.7	34.1	28.4
	輸入製品との競争の激化	8.1	3.8	8.4	4.6	6.5	11.2	8.2	2.5
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.4	12.5	12.6	17.2	20.7	15.3	20.0	13.6
	仕入先からの値上げ要請	19.8	23.1	22.1	14.9	13.0	13.3	8.2	6.2
	人件費の増加	4.7	6.7	12.6	9.2	9.8	7.1	1.2	8.6
	原材料高(材料価格の上昇)	9.3	19.2	10.5	12.6	5.4	14.3	8.2	8.6
	人件費以外の経費の増加	8.1	11.5	11.6	10.3	5.4	10.2	5.9	3.7
	技術力・製品開発力の不足	4.7	4.8	6.3	3.4	6.5	6.1	4.7	9.9
	合理化の不足	1.2	4.8	0.0	3.4	4.3	3.1	1.2	2.5
	取引先・顧客の減少	10.5	12.5	13.7	10.3	10.9	15.3	16.5	21.0
	商圏人口の減少	1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	4.1	2.4	3.7
	親企業の縮小・撤退	2.3	1.0	1.1	3.4	0.0	0.0	0.0	1.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2	0.0
	代金回収の悪化	5.8	4.8	6.3	3.4	2.2	5.1	5.9	7.4
	宣伝力・情報力の不足	2.3	4.8	8.4	4.6	7.6	5.1	4.7	8.6
	人材育成の困難	12.8	13.5	9.5	17.2	15.2	16.3	11.8	17.3
	後継者の不足	9.3	2.9	9.5	6.9	4.3	8.2	11.8	8.6
為替レートの変動	12.8	14.4	17.9	21.8	28.3	15.3	10.6	17.3	
その他	10.5	2.9	1.1	2.3	2.2	1.0	1.2	1.2	
重点経営施策	販路を広げる	69.0	67.3	63.8	63.6	57.0	67.7	70.6	69.5
	提携先を見つける	8.0	9.6	12.8	6.8	15.1	11.1	12.9	4.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.4	40.4	48.9	42.0	44.1	47.5	38.8	40.2
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	1.0	4.3	1.1	3.2	4.0	1.2	2.4
	不動産の有効活用を図る	1.1	3.8	3.2	1.1	3.2	3.0	1.2	2.4
	宣伝・広報を強化する	4.6	8.7	6.4	5.7	9.7	8.1	11.8	3.7
	情報力を強化する	18.4	20.2	21.3	18.2	17.2	17.2	17.6	11.0
	技術力を高める	4.6	9.6	8.5	8.0	9.7	7.1	8.2	8.5
	製品開発力を強化する	16.1	10.6	16.0	15.9	14.0	20.2	17.6	25.6
	IT化・機械化を推進する	2.3	3.8	4.3	0.0	1.1	0.0	0.0	6.1
	省エネルギー化を推進する	-	2.9	2.1	1.1	1.1	0.0	1.2	0.0
	新しい事業を始める	6.9	2.9	4.3	8.0	6.5	10.1	11.8	11.0
	人件費を節減する	4.6	7.7	7.4	10.2	8.6	3.0	2.4	4.9
	人件費以外の経費を節減する	19.5	20.2	12.8	19.3	10.8	11.1	9.4	14.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.5	10.6	9.6	8.0	5.4	11.1	7.1	4.9
	事業を整理・縮小する	3.4	1.9	3.2	5.7	4.3	1.0	5.9	1.2
	人材を確保する	12.6	11.5	11.7	8.0	17.2	14.1	8.2	18.3
	人材育成を強化する	21.8	23.1	20.2	34.1	28.0	22.2	18.8	14.6
	労働条件を改善する	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.4
	後継者を育成する	5.7	6.7	6.4	6.8	9.7	7.1	5.9	8.5
資金調達(融資)を図る	3.4	4.8	7.4	4.5	4.3	8.1	7.1	2.4	
資金繰りを改善する	6.9	7.7	5.3	9.1	3.2	8.1	11.8	8.5	
その他	2.3	1.0	3.2	0.0	2.2	1.0	2.4	1.2	
有効回答事業所数		98	105	95	91	93	99	94	91

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		23年 10～12月期		24年 1～3月期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	12.8	17.8	20.0	8.5	20.4	10.0	17.2	16.1	10.2	10.8	20.9	23.6	11.8	15.6	23.3	20.4			10.9
	普通	25.5	38.9	27.0	40.4	36.6	54.0	54.8	50.5	45.5	61.3	36.3	51.7	41.9	47.8	30.0	39.8			52.2
	悪い	61.7	43.3	53.0	51.1	43.0	36.0	28.0	33.3	44.3	28.0	42.9	24.7	46.2	36.7	46.7	39.8			37.0
	D・I	-48.9	-25.6	-33.0	-42.6	-22.6	-26.0	-10.8	-17.2	-34.1	-17.2	-22.0	-1.1	-34.4	-21.1	-23.3	-19.4	11.1		-26.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	57.1		94.7		93.3		100.0		100.0		78.9		85.7		85.7				
	海外需要(売上)の動向	14.3		5.3		0.0		0.0		0.0		15.8		0.0		0.0				
	販売価格の動向	28.6		31.6		33.3		36.4		50.0		26.3		28.6		28.6				
	仕入価格の動向	0.0		15.8		46.7		18.2		0.0		26.3		0.0		28.6				
	仕入れ以外のコストの動向	28.6		10.5		20.0		18.2		0.0		5.3		14.3		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		15.8		13.3		45.5		33.3		36.8		71.4		35.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		14.3		7.1				
	為替レートの動向	0.0		5.3		20.0		18.2		0.0		10.5		0.0		7.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	28.6		0.0		20.0		0.0		0.0		5.3		14.3		7.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.1		91.2		85.7		84.0		90.3		82.1		88.6		82.1				
	海外需要(売上)の動向	3.1		11.8		3.6		8.0		3.2		15.4		22.9		10.3				
	販売価格の動向	34.4		32.4		35.7		44.0		51.6		46.2		25.7		46.2				
	仕入価格の動向	37.5		23.5		17.9		20.0		32.3		23.1		17.1		25.6				
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		8.8		14.3		4.0		6.5		15.4		11.4		17.9				
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		23.5		39.3		40.0		9.7		30.8		22.9		28.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		5.9		10.7		12.0		3.2		5.1		11.4		2.6				
	為替レートの動向	6.3		11.8		14.3		16.0		19.4		15.4		11.4		7.7				
	税制・会計制度の動向	9.4		5.9		0.0		8.0		6.5		2.6		5.7		2.6				
	その他	18.8		20.6		10.7		8.0		9.7		10.3		11.4		5.1				
売上高 前上期比	増加	16.0		23.0		28.0		19.4		19.1		29.2		20.4		30.4				
	変らず	25.5		27.0		21.5		54.8		34.8		27.0		31.2		22.8				
	減少	58.5		50.0		50.5		25.8		46.1		43.8		48.4		46.7				
	D・I	-42.6		-27.0		-22.6		-6.5		-27.0		-14.6		-28.0		-16.3		11.7		
売上高 前年同期比	増加	-		21.0		21.7		11.8		23.6		31.1		25.8		22.8				
	変らず	-		23.0		27.2		28.0		31.5		21.1		23.7		28.3				
	減少	-		56.0		51.1		60.2		44.9		47.8		50.5		48.9				
	D・I	-		-35.0		-29.3		-48.4		-21.3		-16.7		-24.7		-26.1		-1.4		
経常利益	増加	13.8		16.0		19.4		15.1		19.1		26.4		21.5		27.5				
	変らず	26.6		33.0		31.2		51.6		39.3		31.9		29.0		26.4				
	減少	59.6		51.0		49.5		33.3		41.6		41.8		49.5		46.2				
	D・I	-45.7		-35.0		-30.1		-18.3		-22.5		-15.4		-28.0		-18.7		9.3		
資金繰り	良い	38.3		15.0		19.8		12.9		28.1		20.9		12.9		17.6				
	普通	24.5		47.0		41.8		60.2		51.7		50.5		59.1		49.5				
	悪い	37.2		38.0		38.5		26.9		20.2		28.6		28.0		33.0				
	D・I	1.1		-23.0		-18.7		-14.0		7.9		-7.7		-15.1		-15.4		-0.3		
雇用人員	増加	10.6		11.0		5.5		3.3		6.7		14.3		16.3		11.1				
	変らず	74.5		66.0		74.7		83.7		83.1		73.6		71.7		74.4				
	減少	14.9		23.0		19.8		13.0		10.1		12.1		12.0		14.4				
	D・I	-4.3		-12.0		-14.3		-9.8		-3.4		2.2		4.3		-3.3		-7.6		
有効回答事業所数		94		100		93		93		90		91		93		92				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.5	76.4	71.4	66.1	63.8	70.5	63.9	65.8
	利幅の縮小	29.4	41.7	33.3	32.2	32.8	36.4	27.9	32.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.9	5.6	6.3	13.6	8.6	11.4	9.8	10.5
	同業者間の競争の激化	15.7	13.9	17.5	30.5	19.0	19.3	21.3	25.0
	輸入製品との競争の激化	2.0	1.4	1.6	0.0	0.0	1.1	1.6	5.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	4.2	4.8	6.8	5.2	11.4	1.6	3.9
	仕入先からの値上げ要請	15.7	6.9	6.3	8.5	10.3	8.0	11.5	6.6
	人件費の増加	3.9	13.9	6.3	13.6	12.1	12.5	11.5	13.2
	原材料高(材料価格の上昇)	7.8	6.9	7.9	5.1	3.4	4.5	3.3	1.3
	人件費以外の経費の増加	13.7	13.9	14.3	11.9	15.5	11.4	16.4	6.6
	技術力・製品開発力の不足	2.0	1.4	4.8	5.1	1.7	4.5	4.9	2.6
	合理化の不足	2.0	4.2	3.2	0.0	8.6	2.3	4.9	3.9
	取引先・顧客の減少	23.5	25.0	27.0	27.1	22.4	22.7	29.5	28.9
	商圏人口の減少	9.8	8.3	9.5	3.4	5.2	4.5	11.5	9.2
	親企業の縮小・撤退	3.9	5.6	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.9	1.4	0.0	1.7	3.4	1.1	0.0	1.3
	代金回収の悪化	3.9	1.4	1.6	3.4	1.7	1.1	1.6	0.0
	宣伝力・情報力の不足	13.7	8.3	1.6	11.9	6.9	11.4	9.8	13.2
	人材育成の困難	11.8	9.7	9.5	11.9	19.0	14.8	16.4	15.8
	後継者の不足	3.9	4.2	7.9	6.8	6.9	3.4	3.3	3.9
為替レートの変動	2.0	2.8	7.9	8.5	12.1	9.1	4.9	7.9	
その他	7.8	6.9	12.7	3.4	6.9	3.4	3.3	2.6	
重点経営施策	販路を広げる	49.0	60.6	56.5	52.6	51.7	56.8	55.0	46.7
	提携先を見つける	5.9	5.6	8.1	12.3	5.2	3.4	13.3	17.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	35.3	38.0	45.2	43.9	41.4	45.5	51.7	41.3
	店舗・設備を改装・拡充する	11.8	9.9	3.2	3.5	12.1	5.7	3.3	2.7
	不動産の有効活用を図る	3.9	7.0	1.6	1.8	3.4	1.1	1.7	4.0
	宣伝・広報を強化する	19.6	23.9	16.1	22.8	20.7	14.8	21.7	21.3
	情報力を強化する	15.7	19.7	12.9	10.5	10.3	22.7	18.3	14.7
	技術力を高める	3.9	7.0	4.8	10.5	8.6	8.0	1.7	8.0
	製品開発力を強化する	7.8	14.1	9.7	12.3	6.9	14.8	13.3	8.0
	IT化・機械化を推進する	2.0	0.0	0.0	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	0.0	1.6	3.5	1.7	1.1	0.0	1.3
	新しい事業を始める	11.8	7.0	8.1	7.0	12.1	4.5	5.0	8.0
	人件費を節減する	11.8	15.5	9.7	7.0	8.6	11.4	6.7	6.7
	人件費以外の経費を節減する	13.7	12.7	21.0	17.5	22.4	18.2	18.3	16.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.8	5.6	8.1	5.3	8.6	6.8	11.7	8.0
	事業を整理・縮小する	9.8	1.4	6.5	5.3	6.9	6.8	10.0	8.0
	人材を確保する	3.9	8.5	9.7	14.0	15.5	15.9	3.3	4.0
	人材育成を強化する	17.6	14.1	14.5	17.5	10.3	13.6	15.0	14.7
	労働条件を改善する	3.9	1.4	1.6	0.0	3.4	0.0	0.0	1.3
	後継者を育成する	0.0	2.8	3.2	3.5	3.4	4.5	3.3	5.3
資金調達(融資)を図る	5.9	16.9	12.9	7.0	5.2	3.4	3.3	8.0	
資金繰りを改善する	5.9	7.0	11.3	21.1	6.9	11.4	10.0	18.7	
その他	3.9	0.0	0.0	0.0	3.4	1.1	3.3	1.3	
有効回答事業所数		94	100	93	93	90	91	93	92

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		24年		対前期比	25年 1~3月期 (予想)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
業況	良い	6.7	9.9	11.1	9.0	12.0	14.6	17.4	10.9	17.8	17.6	12.1	24.7	7.4	8.8	13.3	6.4		13.3	
	普通	42.7	59.3	45.6	50.6	47.8	55.1	54.3	52.2	57.8	62.6	38.5	56.2	42.6	63.7	42.2	57.4		56.7	
	悪い	50.6	30.8	43.3	40.4	40.2	30.3	28.3	37.0	24.4	19.8	49.5	19.1	50.0	27.5	44.4	36.2		30.0	
	D・I	-43.8	-20.9	-32.2	-31.5	-28.3	-15.7	-10.9	-26.1	-6.7	-2.2	-37.4	5.6	-42.6	-18.7	-31.1	-29.8	11.5	-16.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		75.0		90.0		86.7		100.0		90.0		66.7		71.4				
	海外需要(売上)の動向	33.3		12.5		0.0		6.7		0.0		0.0		33.3		0.0				
	販売価格の動向	33.3		37.5		20.0		20.0		22.2		20.0		0.0		28.6				
	仕入価格の動向	0.0		12.5		20.0		13.3		22.2		30.0		0.0		14.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		25.0		10.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		12.5		30.0		20.0		11.1		30.0		0.0		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		10.0		0.0		28.6				
	為替レート	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	16.7		12.5		0.0		0.0		11.1		10.0		33.3		14.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.9		77.1		75.0		79.2		84.2		82.9		85.2		73.5				
	海外需要(売上)の動向	6.1		8.6		11.1		4.2		15.8		7.3		7.4		8.8				
	販売価格の動向	51.5		31.4		38.9		33.3		52.6		51.2		37.0		50.0				
	仕入価格の動向	12.1		25.7		13.9		12.5		15.8		17.1		25.9		17.6				
	仕入れ以外のコストの動向	3.0		14.3		16.7		4.2		5.3		7.3		11.1		8.8				
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		42.9		44.4		37.5		31.6		24.4		25.9		32.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	33.3		40.0		33.3		29.2		26.3		36.6		40.7		44.1				
	為替レート	9.1		0.0		11.1		8.3		15.8		9.8		7.4		5.9				
	税制・会計制度の動向	3.0		2.9		8.3		4.2		5.3		7.3		11.1		8.8				
	その他	3.0		8.6		5.6		8.3		10.5		4.9		7.4		2.9				
前上期比 売上高	増加	14.6		12.4		23.9		20.7		25.8		14.3		13.8		21.1				
	変らず	38.2		38.2		32.6		41.3		48.3		39.6		43.6		37.8				
	減少	47.2		49.4		43.5		38.0		25.8		46.2		42.6		41.1				
	D・I	-32.6		-37.1		-19.6		-17.4		0.0		-31.9		-28.7		-20.0		8.7		
前年同期比 売上高	増加	-		14.8		21.7		19.6		21.3		20.0		19.1		22.2				
	変らず	-		20.5		20.7		22.8		46.1		30.0		31.9		30.0				
	減少	-		64.8		57.6		57.6		32.6		50.0		48.9		47.8				
	D・I	-		-50.0		-35.9		-38.0		-11.2		-30.0		-29.8		-25.6		4.2		
経常利益	増加	11.2		13.8		20.7		18.5		25.8		15.4		13.8		17.8				
	変らず	39.3		34.5		32.6		46.7		50.6		38.5		42.6		44.4				
	減少	49.4		51.7		46.7		34.8		23.6		46.2		43.6		37.8				
	D・I	-38.2		-37.9		-26.1		-16.3		2.2		-30.8		-29.8		-20.0		9.8		
資金繰り	良い	23.6		19.3		18.5		13.0		23.6		16.5		10.6		17.8				
	普通	48.3		47.7		56.5		62.0		60.7		52.7		53.2		46.7				
	悪い	28.1		33.0		25.0		25.0		15.7		30.8		36.2		35.6				
	D・I	-4.5		-13.6		-6.5		-12.0		7.9		-14.3		-25.5		-17.8		7.7		
雇用人員	増加	7.9		11.4		6.5		6.5		13.3		2.2		5.3		2.2				
	変らず	83.1		70.5		77.2		85.9		82.2		78.9		80.9		85.6				
	減少	9.0		18.2		16.3		7.6		4.4		18.9		13.8		12.2				
	D・I	-1.1		-6.8		-9.8		-1.1		8.9		-16.7		-8.5		-10.0		-1.5		
有効回答事業所数	89		90		92		92		90		91		94		90					

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.2	69.2	68.2	62.0	58.6	68.9	70.0	66.7
	利幅の縮小	31.7	43.6	38.8	42.3	48.3	39.2	40.0	36.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	2.6	5.9	1.4	1.7	1.4	16.0	10.6
	同業者間の競争の激化	36.5	29.5	31.8	29.6	36.2	32.4	18.0	37.9
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	25.4	14.1	20.0	15.5	17.2	13.5	20.0	13.6
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	2.4	4.2	3.4	1.4	2.0	0.0
	人件費の増加	1.6	6.4	3.5	4.2	10.3	5.4	8.0	4.5
	原材料高(材料価格の上昇)	4.8	2.6	5.9	2.8	3.4	1.4	4.0	4.5
	人件費以外の経費の増加	9.5	7.7	10.6	9.9	8.6	13.5	6.0	10.6
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.3	0.0	2.8	1.7	1.4	0.0	1.5
	合理化の不足	1.6	0.0	1.2	2.8	1.7	4.1	2.0	6.1
	取引先・顧客の減少	23.8	25.6	16.5	23.9	22.4	21.6	32.0	19.7
	商圏人口の減少	6.3	6.4	5.9	9.9	3.4	5.4	4.0	4.5
	親企業の縮小・撤退	3.2	0.0	2.4	2.8	1.7	1.4	2.0	3.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6	3.8	5.9	9.9	5.2	2.7	6.0	10.6
	代金回収の悪化	7.9	2.6	5.9	4.2	3.4	4.1	2.0	1.5
	宣伝力・情報力の不足	4.8	7.7	8.2	7.0	6.9	10.8	8.0	10.6
	人材育成の困難	6.3	10.3	8.2	9.9	13.8	13.5	10.0	9.1
	後継者の不足	4.8	3.8	7.1	8.5	0.0	6.8	6.0	7.6
為替レートの変動	3.2	1.3	4.7	2.8	0.0	4.1	0.0	4.5	
その他	6.3	1.3	1.2	1.4	3.4	1.4	4.0	6.1	
重点経営施策	販路を広げる	37.1	31.2	41.7	40.6	32.8	46.5	38.0	34.3
	提携先を見つける	12.9	10.4	17.9	5.8	6.9	8.5	14.0	10.4
	取扱い商品の見直し・充実をする	12.9	14.3	16.7	13.0	13.8	15.5	10.0	23.9
	店舗・設備を改装・拡充する	11.3	11.7	4.8	11.6	20.7	11.3	10.0	13.4
	不動産の有効活用を図る	19.4	20.8	19.0	26.1	25.9	18.3	32.0	20.9
	宣伝・広報を強化する	9.7	10.4	20.2	11.6	6.9	11.3	22.0	16.4
	情報力を強化する	21.0	24.7	27.4	31.9	46.6	32.4	20.0	26.9
	技術力を高める	6.5	3.9	4.8	8.7	3.4	5.6	2.0	3.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.4	2.9	1.7	1.4	0.0	3.0
	IT化・機械化を推進する	6.5	1.3	2.4	1.4	1.7	2.8	2.0	1.5
	省エネルギー化を推進する	-	3.9	3.6	7.2	6.9	2.8	4.0	7.5
	新しい事業を始める	9.7	7.8	7.1	10.1	3.4	11.3	6.0	10.4
	人件費を節減する	9.7	11.7	7.1	5.8	17.2	11.3	16.0	14.9
	人件費以外の経費を節減する	30.6	18.2	23.8	21.7	20.7	29.6	26.0	29.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.1	9.1	2.4	4.3	6.9	4.2	0.0	4.5
	事業を整理・縮小する	1.6	6.5	4.8	4.3	3.4	5.6	2.0	7.5
	人材を確保する	11.3	9.1	8.3	14.5	8.6	9.9	6.0	1.5
	人材育成を強化する	16.1	10.4	11.9	8.7	12.1	8.5	14.0	6.0
	労働条件を改善する	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	1.4	2.0	0.0
	後継者を育成する	1.6	6.5	6.0	10.1	1.7	7.0	10.0	6.0
資金調達(融資)を図る	12.9	15.6	8.3	8.7	8.6	8.5	18.0	6.0	
資金繰りを改善する	12.9	15.6	13.1	14.5	6.9	11.3	10.0	17.9	
その他	3.2	1.3	1.2	0.0	1.7	0.0	0.0	4.5	
有効回答事業所数		89	90	92	92	90	91	94	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年		23年		23年		23年		24年		24年		24年		24年		対前期比	25年 1～3月期 (予想)
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
業況	良い	12.2	11.1	19.8	7.7	17.6	18.7	37.0	11.0	20.2	6.6	24.4	24.5	21.7	20.0	36.0	25.3		13.3	
	普通	12.2	40.0	24.2	31.9	27.5	42.9	31.5	60.4	31.9	61.5	32.2	48.9	14.1	44.4	18.0	37.9		38.9	
	悪い	75.6	48.9	56.0	60.4	54.9	38.5	31.5	28.6	47.9	31.9	43.3	26.6	64.1	35.6	46.1	36.8		47.8	
	D・I	-63.3	-37.8	-36.3	-52.7	-37.4	-19.8	5.4	-17.6	-27.7	-25.3	-18.9	-2.1	-42.4	-15.6	-10.1	-11.6	32.3	-34.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		83.3		91.7		75.0		71.4		100.0		83.3		72.7				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		8.3		0.0		28.6		7.1		8.3		4.5				
	販売価格の動向	50.0		33.3		41.7		16.7		28.6		21.4		16.7		31.8				
	仕入価格の動向	25.0		16.7		16.7		33.3		28.6		35.7		25.0		18.2				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		16.7		41.7		25.0		28.6		7.1		16.7		9.1				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		16.7		33.3		33.3		42.9		28.6		58.3		36.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	25.0		0.0		0.0		8.3		14.3		0.0		8.3		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		7.1		8.3		4.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		8.3		0.0				
その他	0.0		0.0		8.3		8.3		14.3		7.1		16.7		13.6					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		90.6		96.0		73.3		82.6		85.7		82.2		87.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		12.5		0.0		0.0		4.3		0.0		4.4		9.1				
	販売価格の動向	18.2		43.8		36.0		20.0		17.4		35.7		33.3		36.4				
	仕入価格の動向	36.4		31.3		32.0		40.0		43.5		25.0		31.1		18.2				
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		6.3		12.0		26.7		34.8		17.9		24.4		24.2				
	資金繰り・資金調達の動向	31.8		31.3		44.0		26.7		30.4		39.3		33.3		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	13.6		12.5		16.0		20.0		13.0		10.7		11.1		6.1				
	為替レートの動向	4.5		3.1		8.0		13.3		0.0		10.7		6.7		3.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		6.7		13.0		3.6		8.9		12.1				
その他	9.1		12.5		4.0		13.3		4.3		0.0		4.4		9.1					
売上前 上期比	増加	11.0		27.8		22.0		38.0		25.5		31.1		25.3		41.1				
	変らず	20.9		16.7		23.1		30.4		18.1		28.9		14.7		13.3				
	減少	68.1		55.6		54.9		31.5		56.4		40.0		60.0		45.6				
	D・I	-57.1		-27.8		-33.0		6.5		-30.9		-8.9		-34.7		-4.4		30.3		
前年 売上 同期比	増加	-		11.2		12.1		16.3		51.1		45.6		22.1		24.4				
	変らず	-		13.5		24.2		30.4		12.8		13.3		11.6		17.8				
	減少	-		75.3		63.7		53.3		36.2		41.1		66.3		57.8				
	D・I	-		-64.0		-51.6		-37.0		14.9		4.4		-44.2		-33.3		10.9		
経常 利益	増加	9.9		21.3		17.6		41.3		21.3		25.8		18.9		31.1				
	変らず	20.9		18.0		25.3		23.9		24.5		34.8		21.1		24.4				
	減少	69.2		60.7		57.1		34.8		54.3		39.3		60.0		44.4				
	D・I	-59.3		-39.3		-39.6		6.5		-33.0		-13.5		-41.1		-13.3		27.8		
資金繰り	良い	33.0		21.1		12.1		12.0		14.9		18.0		13.7		18.0				
	普通	33.0		30.0		41.8		63.0		48.9		47.2		40.0		40.4				
	悪い	34.1		48.9		46.2		25.0		36.2		34.8		46.3		41.6				
	D・I	-1.1		-27.8		-34.1		-13.0		-21.3		-16.9		-32.6		-23.6		9.0		
雇用 人員	増加	4.4		10.0		6.7		13.2		11.7		19.1		5.4		7.9				
	変らず	81.3		58.9		75.6		68.1		72.3		57.3		68.8		64.0				
	減少	14.3		31.1		17.8		18.7		16.0		23.6		25.8		28.1				
	D・I	-9.9		-21.1		-11.1		-5.5		-4.3		-4.5		-20.4		-20.2		0.2		
有効回答事業所数	91		91		91		92		94		90		95		90					

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	83.3	92.6	72.5	73.9	73.1	73.3	77.6	76.1
	利幅の縮小	20.0	22.2	47.1	23.9	40.4	28.3	37.3	40.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7	11.1	3.9	6.5	9.6	11.7	3.0	1.5
	同業者間の競争の激化	20.0	25.9	21.6	23.9	19.2	31.7	34.3	25.4
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.7	0.0	1.5
	仕入先からの値上げ要請	6.7	7.4	9.8	10.9	7.7	1.7	7.5	6.0
	人件費の増加	13.3	13.0	13.7	13.0	17.3	18.3	16.4	20.9
	原材料高(材料価格の上昇)	20.0	20.4	25.5	19.6	28.8	21.7	16.4	19.4
	人件費以外の経費の増加	3.3	14.8	17.6	13.0	9.6	16.7	17.9	9.0
	技術力・製品開発力の不足	6.7	0.0	3.9	0.0	1.9	0.0	1.5	7.5
	合理化の不足	0.0	0.0	2.0	0.0	1.9	1.7	4.5	4.5
	取引先・顧客の減少	26.7	24.1	23.5	15.2	11.5	15.0	22.4	28.4
	商圏人口の減少	16.7	11.1	2.0	8.7	13.5	15.0	10.4	10.4
	親企業の縮小・撤退	3.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.3	3.7	3.9	6.5	3.8	6.7	3.0	4.5
	代金回収の悪化	0.0	3.7	2.0	0.0	3.8	0.0	1.5	0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.3	7.4	11.8	10.9	5.8	1.7	3.0	6.0
	人材育成の困難	13.3	13.0	15.7	19.6	13.5	16.7	9.0	13.4
	後継者の不足	6.7	1.9	2.0	15.2	5.8	3.3	7.5	6.0
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	
その他	6.7	5.6	0.0	2.2	3.8	6.7	4.5	3.0	
重点経営施策	販路を広げる	36.7	47.2	37.3	31.1	43.4	28.3	32.8	37.3
	提携先を見つける	0.0	5.7	7.8	4.4	3.8	6.7	1.5	3.0
	取扱い商品の見直し・充実をする	23.3	32.1	21.6	22.2	28.3	25.0	32.8	32.8
	店舗・設備を改装・拡充する	6.7	11.3	15.7	31.1	9.4	15.0	17.9	16.4
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.9	3.9	6.7	3.8	3.3	1.5	1.5
	宣伝・広報を強化する	26.7	28.3	25.5	13.3	20.8	23.3	20.9	25.4
	情報力を強化する	3.3	7.5	5.9	4.4	7.5	8.3	4.5	4.5
	技術力を高める	3.3	5.7	13.7	2.2	3.8	5.0	6.0	1.5
	製品開発力を強化する	10.0	7.5	2.0	2.2	9.4	5.0	11.9	7.5
	IT化・機械化を推進する	3.3	0.0	0.0	0.0	1.9	3.3	1.5	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	3.8	2.0	2.2	1.9	1.7	1.5	3.0
	新しい事業を始める	6.7	3.8	7.8	8.9	7.5	5.0	3.0	6.0
	人件費を節減する	30.0	24.5	27.5	24.4	30.2	28.3	26.9	31.3
	人件費以外の経費を節減する	36.7	24.5	29.4	24.4	28.3	20.0	32.8	23.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.7	13.2	13.7	8.9	17.0	3.3	7.5	10.4
	事業を整理・縮小する	10.0	11.3	5.9	6.7	1.9	5.0	11.9	13.4
	人材を確保する	13.3	13.2	15.7	13.3	20.8	28.3	14.9	11.9
	人材育成を強化する	16.7	9.4	17.6	20.0	11.3	18.3	13.4	23.9
	労働条件を改善する	0.0	1.9	0.0	6.7	1.9	8.3	1.5	3.0
	後継者を育成する	13.3	3.8	0.0	6.7	0.0	10.0	6.0	3.0
資金調達(融資)を図る	0.0	9.4	11.8	15.6	15.1	13.3	9.0	7.5	
資金繰りを改善する	13.3	7.5	13.7	11.1	11.3	13.3	9.0	13.4	
その他	3.3	1.9	2.0	0.0	1.9	0.0	1.5	3.0	
有効回答事業所数		91	91	91	92	94	90	95	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		23年		23年		23年		24年		24年		24年		24年		対 前期比	25年 1～3月期 (予想)
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
業況	良い	15.0	14.3	25.0	5.0	35.7	46.7	71.4	28.6	27.8	28.6	64.7	44.4	54.5	41.2	40.0	27.3	33.3
	普通	30.0	64.3	18.8	25.0	50.0	33.3	14.3	42.9	38.9	35.7	23.5	38.9	9.1	47.1	53.3	54.5	46.7
	悪い	55.0	21.4	56.3	70.0	14.3	20.0	14.3	28.6	33.3	35.7	11.8	16.7	36.4	11.8	6.7	18.2	20.0
	D・I	-40.0	-7.1	-31.3	-65.0	21.4	26.7	57.1	0.0	-5.6	-7.1	52.9	27.8	18.2	29.4	33.3	9.1	15.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		66.7		100.0		100.0		60.0		100.0		100.0		
	海外需要(売上)の動向	50.0		50.0		66.7		50.0		0.0		40.0		33.3		16.7		
	販売価格の動向	0.0		0.0		66.7		16.7		0.0		10.0		66.7		33.3		
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		16.7		0.0		
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		16.7		50.0		10.0		0.0		0.0		
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		50.0		0.0		16.7		0.0		10.0		0.0		33.3		
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		
	その他	0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		0.0		0.0		100.0		0.0		75.0		100.0		
	海外需要(売上)の動向	25.0		75.0		100.0		0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		
	販売価格の動向	25.0		0.0		0.0		0.0		60.0		0.0		25.0		0.0		
	仕入価格の動向	75.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		25.0		0.0		
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		25.0		100.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		40.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	0.0		0.0		100.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	その他	0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		
売上前 上期比	増加	15.0		37.5		50.0		64.3		27.8		47.1		54.5		46.7		
	変らず	35.0		6.3		42.9		14.3		33.3		35.3		18.2		46.7		
	減少	50.0		56.3		7.1		21.4		38.9		17.6		27.3		6.7		
	D・I	-35.0		-18.8		42.9		42.9		-11.1		29.4		27.3		40.0		12.7
前年 同 上期比	増加	-		12.5		21.4		28.6		66.7		58.8		63.6		80.0		
	変らず	-		6.3		21.4		7.1		11.1		17.6		9.1		13.3		
	減少	-		81.3		57.1		64.3		22.2		23.5		27.3		6.7		
	D・I	-		-68.8		-35.7		-35.7		44.4		35.3		36.4		73.3		36.9
経常 利益	増加	15.0		31.3		35.7		50.0		16.7		47.1		45.5		33.3		
	変らず	30.0		12.5		35.7		21.4		27.8		29.4		27.3		60.0		
	減少	55.0		56.3		28.6		28.6		55.6		23.5		27.3		6.7		
	D・I	-40.0		-25.0		7.1		21.4		-38.9		23.5		18.2		26.7		8.5
資金繰り	良い	5.0		6.3		14.3		28.6		11.1		29.4		36.4		26.7		
	普通	70.0		25.0		35.7		57.1		61.1		58.8		54.5		73.3		
	悪い	25.0		68.8		50.0		14.3		27.8		11.8		9.1		0.0		
	D・I	-20.0		-62.5		-35.7		14.3		-16.7		17.6		27.3		26.7		-0.6
雇用 人員	増加	10.5		12.5		7.1		28.6		5.6		11.8		36.4		13.3		
	変らず	78.9		62.5		85.7		64.3		72.2		47.1		45.5		73.3		
	減少	10.5		25.0		7.1		7.1		22.2		41.2		18.2		13.3		
	D・I	0.0		-12.5		0.0		21.4		-16.7		-29.4		18.2		0.0		-18.2
有効回答事業所数	20		16		14		14		18		17		11		15			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名：港区

項目	調査期	23年	23年	23年	23年	24年	24年	24年	24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0	75.0	100.0	57.1	72.7	27.3	54.5	36.4
	利幅の縮小	50.0	25.0	42.9	28.6	54.5	27.3	18.2	36.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	27.3	0.0	27.3
	同業者間の競争の激化	83.3	75.0	57.1	57.1	45.5	36.4	54.5	36.4
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
	人件費の増加	0.0	12.5	0.0	14.3	0.0	27.3	18.2	27.3
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0
	人件費以外の経費の増加	16.7	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3	18.2
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	取引先・顧客の減少	0.0	37.5	14.3	28.6	9.1	0.0	9.1	0.0
	商圏人口の減少	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	12.5	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1	9.1
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	9.1	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	人材育成の困難	0.0	12.5	14.3	14.3	18.2	0.0	9.1	0.0
	後継者の不足	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1
為替レートの変動	33.3	0.0	28.6	14.3	18.2	9.1	18.2	18.2	
その他	0.0	12.5	28.6	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	
重点経営施策	販路を広げる	66.7	25.0	85.7	71.4	36.4	45.5	54.5	50.0
	提携先を見つける	16.7	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	10.0
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	50.0	28.6	28.6	36.4	27.3	18.2	20.0
	店舗・設備を改装・拡充する	16.7	25.0	14.3	14.3	9.1	9.1	27.3	40.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	16.7	12.5	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	20.0
	情報力を強化する	66.7	12.5	0.0	42.9	27.3	18.2	9.1	30.0
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	12.5	14.3	14.3	9.1	9.1	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	-	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0
	新しい事業を始める	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	10.0
	人件費を節減する	16.7	37.5	28.6	14.3	27.3	18.2	9.1	10.0
	人件費以外の経費を節減する	16.7	25.0	28.6	28.6	18.2	45.5	18.2	20.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	10.0
	事業を整理・縮小する	0.0	25.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
	人材を確保する	0.0	12.5	0.0	14.3	18.2	18.2	27.3	20.0
	人材育成を強化する	16.7	12.5	14.3	14.3	36.4	18.2	36.4	20.0
	労働条件を改善する	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	9.1	9.1	0.0
	後継者を育成する	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金調達(融資)を図る	0.0	25.0	0.0	14.3	0.0	0.0	18.2	10.0	
資金繰りを改善する	16.7	0.0	14.3	0.0	18.2	18.2	18.2	10.0	
その他	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		20	16	14	14	18	17	11	15

※企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 24 年 12 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	100	47.6%
製造業	210	90	42.9%
運搬業	210	90	42.9%
情報通信業	210	90	42.9%
卸売業	200	91	45.5%
小売業	250	92	36.8%
不動産業	230	90	39.1%
飲食店	250	90	36.0%
宿泊業	30	15	50.0%
合計	1,800	748	41.6%

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 24 年 12 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】東京商工リサーチ

連絡先: TEL: 03-6910-3153/FAX: 03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が(株)東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 24 年 10 月から 12 月の 3 ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 12 月 26 日(水)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(7~9 月)と比較した平成 24 年 10 月~12 月の期間の業況について該当する番号 1 つ

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3 つ以内 で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(平成 25 年 1 月~3 月)の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。
(※平成 24 年 10 月~12 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(7~9 月)と比較した平成 24 年 10 月~12 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 23 年 10~12 月)と比較した平成 24 年 10 月~12 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(7～9月)と比較した平成24年10月～12月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問5】前期(7～9月)と比較した平成24年10月～12月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(7～9月)と比較した平成24年10月～12月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

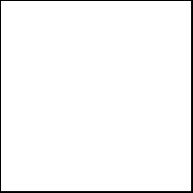
1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

コメント

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。



港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111